

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第64期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	株式会社ミツバ
【英訳名】	MITSUBA Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 阿久戸 庸夫
【本店の所在の場所】	群馬県桐生市広沢町一丁目2681番地
【電話番号】	(0277)52-0111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 松沢 一彦
【最寄りの連絡場所】	群馬県桐生市広沢町一丁目2681番地
【電話番号】	(0277)52-0111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 松沢 一彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第60期 平成17年3月	第61期 平成18年3月	第62期 平成19年3月	第63期 平成20年3月	第64期 平成21年3月
売上高(百万円)	167,643	216,463	216,200	225,440	209,973
経常利益又は経常損失() (百万円)	6,175	6,898	4,250	3,897	9,736
当期純利益又は 当期純損失()(百万円)	2,603	4,187	134	649	18,376
純資産額(百万円)	51,255	60,416	70,687	67,328	40,458
総資産額(百万円)	168,261	181,108	189,923	191,026	173,177
1株当たり純資産額(円)	1,127.97	1,331.68	1,382.52	1,303.46	732.07
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金 額()(円)	59.44	91.32	2.96	14.35	406.43
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	90.69	-	13.02	-
自己資本比率(%)	30.44	33.36	32.98	30.90	19.09
自己資本利益率(%)	5.20	7.50	-	1.07	-
株価収益率(倍)	14.75	16.08	-	29.97	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	4,676	14,571	8,585	7,365	4,612
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	9,053	15,214	18,590	15,592	15,515
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	8,043	44	6,354	5,862	18,627
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	14,615	15,534	13,978	12,834	20,327
従業員数(人)	11,825	13,828	15,889	15,991	15,875

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第60期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第62期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

4. 第62期及び第64期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額、自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第60期 平成17年3月	第61期 平成18年3月	第62期 平成19年3月	第63期 平成20年3月	第64期 平成21年3月
売上高(百万円)	96,244	103,283	138,434	150,321	123,445
経常利益又は経常損失() (百万円)	2,545	1,808	1,373	977	6,711
当期純利益又は 当期純損失()(百万円)	1,264	992	190	490	12,481
資本金(百万円)	9,885	9,885	9,885	9,885	9,885
発行済株式総数(千株)	45,581	45,581	45,581	45,581	45,581
純資産額(百万円)	45,522	48,150	48,396	44,738	30,779
総資産額(百万円)	101,880	107,740	121,371	143,544	134,013
1株当たり純資産額(円)	1,002.03	1,061.58	1,068.17	988.03	681.70
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	8.00 (-)	10.00 (-)	8.00 (-)	6.00 (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額 ()(円)	28.62	21.34	4.21	10.82	276.04
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	21.19	3.82	-	-
自己資本比率(%)	44.7	44.7	39.9	31.2	23.0
自己資本利益率(%)	3.0	2.1	0.4	-	-
株価収益率(倍)	30.6	68.79	219.48	-	-
配当性向(%)	28.0	46.9	190.0	-	-
従業員数(人)	2,570	2,615	3,177	4,022	3,945

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第60期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第61期の1株当たり配当額には、創立60周年記念配当2円を含んでおります。

4. 第62期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

5. 第63期及び第64期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額、自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2 【沿革】

- 昭和21年3月 群馬県桐生市清水町において資本金19万5千円、従業員9名を以て㈱三ツ葉電機製作所を設立。東京都新宿区に東京出張所を設置。
- 昭和32年8月 東京都港区に弘和電機㈱を設置。
- 昭和34年6月 大阪府大阪市に大阪出張所（現 大阪営業所）を設置。
- 昭和36年2月 愛知県名古屋市に名古屋出張所（現 名古屋営業所）を設置。
- 昭和39年8月 群馬県桐生市に前山工場（現 ㈱エムテック）を設置。（現 連結子会社）
- 10月 群馬県山田郡大間々町に赤城工場を設置。
- 昭和40年4月 群馬県利根郡白沢村に㈱三ツ葉電機利根製作所（現 利根工場）を設立。
- 昭和43年9月 群馬県多野郡鬼石町に鬼石工場を設置。
- 昭和44年5月 桐葉運輸㈱（現 ㈱ミツパロジスティクス（群馬県太田市））に資本参加。（現 連結子会社）
- 昭和45年1月 群馬県桐生市に㈱両毛電子計算センター（現 ㈱両毛システムズ）を設立。（現 連結子会社）
- 5月 群馬県勢多郡東村に㈱東葉電機製作所を設立。（現 連結子会社）
- 昭和48年11月 ㈱タツミ製作所（現 ㈱タツミ（栃木県足利市））に資本参加。（現 連結子会社）
- 昭和49年3月 群馬県桐生市に森田電気工事㈱（現 三興電気㈱）を設立。
- 昭和51年7月 群馬県勢多郡新里村に新里工場を設置。
- 昭和52年6月 (社)日本証券業協会（現 ㈱ジャスダック証券取引所）で株式を店頭取引開始。
- 昭和55年8月 初茂㈱（現 ㈱モミモ（群馬県桐生市））に資本参加。（現 連結子会社）
- 昭和56年4月 東日本ダイカスト工業㈱（群馬県群馬郡箕郷町）に資本参加。（現 連結子会社）
- 昭和60年12月 群馬県桐生市に㈱サンユーを設立。（現 連結子会社）
- 昭和61年12月 米国に現地法人ミツバ・オブ・アメリカコーポレーション（現 アメリカン・ミツバ・コーポレーション）を設立。（現 連結子会社）
- 昭和62年1月 群馬県桐生市に米国ウオルブロー社との合弁会社㈱ミツバ・ウオルブローを設立。（現 持分法適用会社）
- 7月 米国に米国ウオルブロー社との合弁会社CMEコーポレーションを設立。（現 連結子会社）
- 昭和63年2月 東京証券取引所市場（現 ㈱東京証券取引所）第二部へ株式上場。
- 平成元年9月 東京証券取引所市場（現 ㈱東京証券取引所）第一部に指定替え。
- 12月 ㈱大嶋電機製作所（群馬県太田市）に資本参加。（現 連結子会社）
- 平成2年6月 群馬県桐生市に㈱サンティストを設立。（現 連結子会社）
- 三興建設㈱（群馬県桐生市）に資本参加。
- 11月 ㈱両毛システムズが(社)日本証券業協会（現 ㈱ジャスダック証券取引所）で株式を店頭取引開始。
- 平成5年7月 タイにタイサミット社との合弁会社タイサミット・ミツバ・エレクトリック・マニユファクチュアリング・カンパニーリミテッドを設立。（現 持分法適用会社）
- 平成6年9月 トウキョウ・エレクトリカ・デ・メヒコ・エス・エー・デ・シー・ブイ（メキシコ）に資本参加。（現 連結子会社）
- 10月 群馬県桐生市に㈱サンピップ（現 ㈱ミツパサンコーワ）を設立。（現 連結子会社）
- 11月 香港に三葉電機（香港）有限公司を設立。（現 連結子会社）
- 平成7年11月 中国に中国軽騎摩托集団総公司他との合弁会社青島軽騎三葉電機有限公司（現 三葉電機（青島）有限公司（100%所有（間接所有含む）））を設立。
- 平成8年1月 ㈱サンフィールド・インターネット（群馬県桐生市）に資本参加。
- 10月 商号を㈱三ツ葉電機製作所から㈱ミツバに変更。
- フィリピンにミツバ・フィリピンズ・コーポレーションを設立。（現 連結子会社）
- ㈱タツミが日本証券業協会（現 ㈱ジャスダック証券取引所）で株式を店頭取引開始。
- 平成9年8月 ベトナムに日商岩井㈱との合弁会社ミツバ・エムテック・ベトナム・カンパニーリミテッドを設立。（現 連結子会社）
- 9月 ファブリカツィオーネ・コンポーネンティ・インダストリアーリ・エス・アール・エル（現ミツバ・イタリア・エス・ピー・エー（イタリア））に資本参加。（現 連結子会社）
- 平成10年5月 ㈱タツミが米国にタツミ・オブ・アメリカ・コーポレーション（平成17年12月30日で解散）を設立。
- 11月 ㈱両毛ビジネスサポート（群馬県桐生市）に資本参加。
- 平成11年1月 群馬県桐生市に㈱テクノ・クローバ（現 ㈱ミツパ環境分析リサーチ）を設立。
- 11月 中国に広州摩托集団公司他との合弁会社広州三葉電機有限公司を設立。（現 連結子会社）
- 平成12年2月 イギリスにミツバ・ヨーロッパ・リミテッドを設立。（現 連結子会社）
- 3月 群馬県桐生市に㈱オフィス・アドバンを設立。（現 連結子会社）
- 4月 メキシコにコルポラシオン・ミツバ・デ・メヒコ・エス・エー・デ・シー・ブイを設立。（現 連結子会社）
- 11月 ㈱落合製作所（群馬県富岡市）に資本参加。

- 平成13年3月 インドにサウス・インディア・コーポレーション・エージェンシーズ・リミテッドとの合併会社ミツバ・シカル・インディア・リミテッドを設立。(現 連結子会社)
- 5月 ハンガリーにミツバ・オートモーティブ・システムズ・オブ・ヨーロッパ・ケー・エフ・ティーを設立。(現 連結子会社)
- 7月 (株)アビリティスタッフサービス(現 (株)ミツバアビリティスタッフ(群馬県桐生市))に資本参加。
- 8月 フィリピンにミツバ・マニファクチュアリング・フィリピンズ・コーポレーションを設立。
(現 連結子会社)
- 11月 インドネシアにエイシアン・ホンダ・モーター・カンパニーリミテッド他との合併会社ピーティー・ミツバ・インドネシアを設立。(現 連結子会社)
- 平成14年1月 (株)両毛システムズが(株)両毛データセンターを設立。
- 9月 ブラジルにミツバ・ド・ブラジル・リミターダを設立。(現 連結子会社)
- 10月 (株)サンビップと弘和電機(株)とを合併させ、(株)サンコーワに商号変更。
- 平成15年1月 自動車電機工業(株)(神奈川県横浜市)に資本参加。
- 平成16年8月 自動車電機工業(株)と株式交換を実施。
- 9月 ベトナムにミツバ・ベトナム・テクニカル・センターを設立。
(株)両毛システムズがベトナムにファイブ・スター・ソリューションズ・ベトナム・リミテッドを設立。
- 11月 神奈川県横浜市に横浜オフィス(現 横浜本社)を開設。
- 平成17年4月 (株)サンコーワにC B C事業部を会社分割し、(株)ミツバサンコーワに商号変更。
- 10月 アメリカン・ミツバ・コーポレーションにC M Eコーポレーション株式を現物出資し増資。
メキシコにフンディドーラ・ミツバ・デ・メヒコ・エス・エー・デー・シー・ブイ(現 パルテス・デ・プレシシオン・ミツバ・デ・メヒコ・エス・エー・デー・シー・ブイ)を設立。
- 11月 米国にアメリカン・ミツバ・セールス・エル・エル・シー及びC M Eオートモーティブ・エル・エル・シーを設立。
- 平成18年4月 C M Eコーポレーションがエル・エル・シーに組織変更し、社名をC M Eエル・エル・シーに変更。
ドイツにミツバ・ジャーマニー・ジー・エム・ピー・エイチを設立。
- 6月 群馬県桐生市に身体障害者雇用法人(株)アムコを設立。
- 10月 中国に三葉士林電機(武漢)有限公司を設立。
- 11月 タイにミツバ・アジア・アール・アンド・ディー・カンパニーリミテッドを設立。
- 12月 米国にイチコウ・ミツバ・インコーポレーテッドを設立。
- 平成19年4月 自動車電機工業(株)を吸収合併。
合併により当社の子会社となった主な会社は、ミツバ・パースタウン・インコーポレーテッド(現 連結子会社)、ミツバ・マニファクチュアリング・パタンガス・コーポレーション(現 連結子会社)、三葉電器(大連)有限公司(現 連結子会社)、ミツバ・マニファクチュアリング・フランス・エス・エー(現 連結子会社)。
- 平成20年10月 (株)両毛システムズが(株)R Sコンサルタンツを設立。
- (注) 当社グループのエル・エル・シーは米国デラウェア州有限責任会社法の規定による会社組織であります。

3【事業の内容】

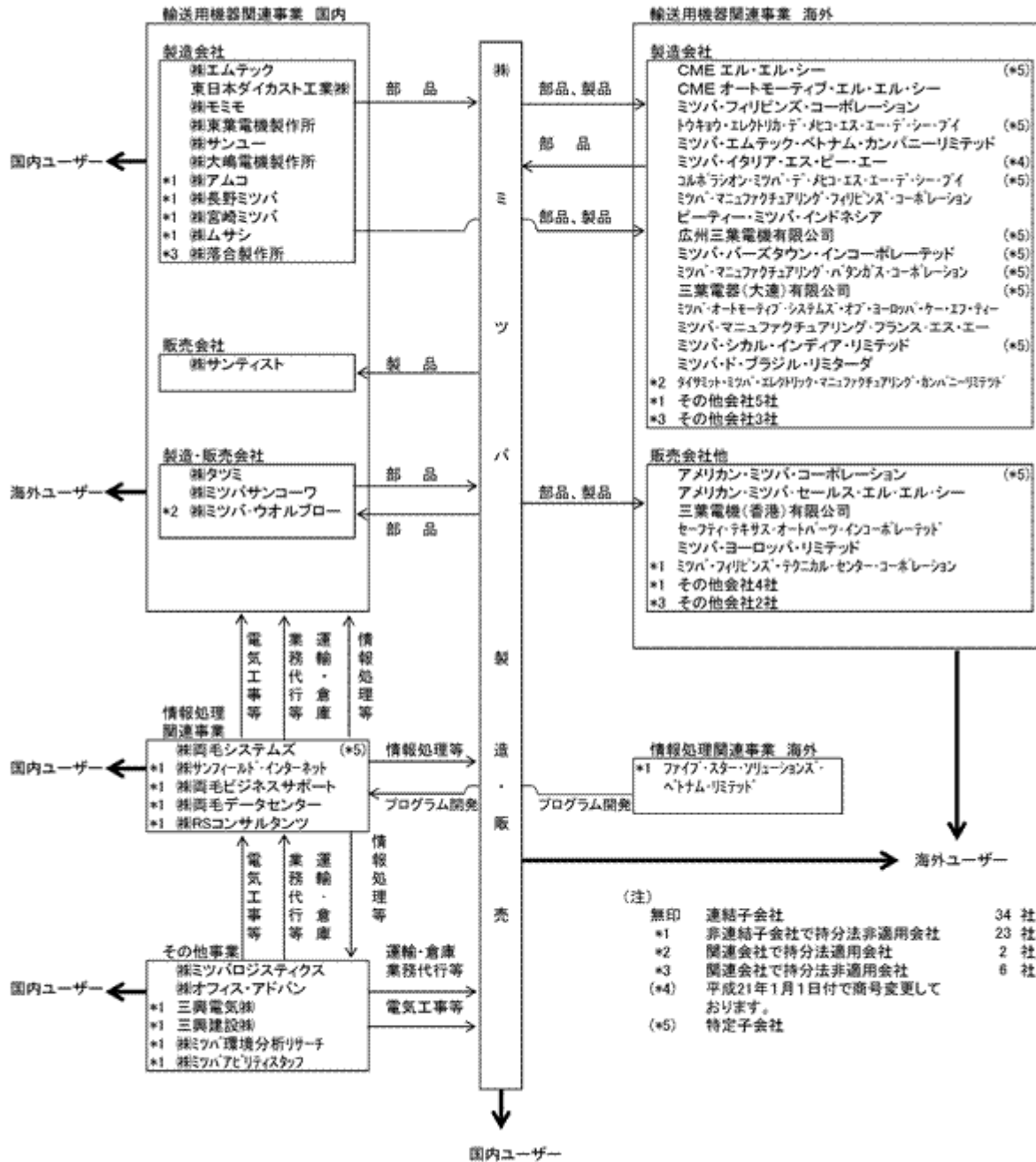
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は株式会社ミツバ（当社）及び子会社57社、関連会社8社により構成されており、事業は輸送用機器関連事業及び情報処理関連事業を営んでいるほか、その他事業としてグループ向け及び一般向けの運送保管業、業務代行及び建設関連を営んでおります。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、次の3事業は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

区分	主要製品	主要な会社
輸送用機器関連事業	ワイパモータ、スタータモータ、ファンモータ、ウインドレギュレータモータ	当社、(株)タツミ、(株)エムテック、東日本ダイカスト工業(株)、CMEエル・エル・シー、アメリカン・ミツバ・コーポレーション、(株)モミモ、(株)東葉電機製作所、(株)ミツバ・ウオルブロー、(株)大嶋電機製作所、(株)サンキュー、(株)サンティスト、(株)ミツバサンコーワ、その他の会社41社（国内5社、海外36社）
情報処理関連事業	システムインテグレーションサービス、情報処理サービス、ソフトウェア開発	(株)両毛システムズ、その他の会社5社（国内4社、海外1社）
その他事業	運輸・倉庫業、業務代行、電気工事業、土木建設業	(株)ミツバロジスティクス、(株)オフィス・アドバン、三興電気(株)、三興建設(株)、その他の会社2社

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等 (人)	資金援助等	営業上の取引	設備の賃貸借	特定子会社該当の有無
(株)両毛システムズ	群馬県桐生市	1,966	情報処理関連事業	51.71	兼任 2 転籍 2	-	情報処理サービス、システム開発及びソフトウェア開発の依頼先	土地、建物の賃貸及び賃借	有
(株)タツミ	栃木県足利市	715	輸送用機器関連事業	53.10	兼任 1 転籍 3	-	圧造及び切削部品の加工先	なし	無
(株)エムテック	群馬県桐生市	380	同上	99.94	兼任 3 転籍 1	-	自動車用ファンモータ、二輪車用発電機部品及び各種リード線の加工先	なし	無
東日本ダイカスト工業(株)	群馬県高崎市	70	同上	100.00	兼任 1 転籍 2	-	ダイカスト部品の加工先	建物、機械の賃貸	無
(株)ミツバロジスティクス	群馬県桐生市	70	その他事業	100.00	兼任 2 転籍 2	-	当社製品の納入代行及び保管先	出荷用倉庫の賃貸及び賃借	無
(株)モミモ	群馬県桐生市	90	輸送用機器関連事業	86.69	兼任 1 出向 2 転籍 2	-	樹脂成形部品の加工先	建物の賃借	無
(株)東葉電機製作所	群馬県みどり市	70	同上	70.00	兼任 2 転籍 3	-	自動車用ワイパ部品の加工先	なし	無
(株)サンティスト	群馬県桐生市	95	同上	100.00 (100.00)	転籍 3 出向 1	-	物品の購入先	なし	無
(株)サンユー	群馬県桐生市	150	同上	90.00	兼任 1 転籍 2	-	自動車用ファンモータの加工先	なし	無
(株)大嶋電機製作所	群馬県太田市	380	同上	76.84	兼任 1 転籍 2	-	自動車用ランプの加工先	なし	無
(株)オフィス・アドバン	群馬県桐生市	50	その他事業	100.00	兼任 1 転籍 1	資金の貸付	業務委託先	なし	無
(株)ミツバサンコーワ	群馬県桐生市	300	輸送用機器関連事業	100.00	兼任 1 転籍 3	-	ホーン、エンジンスタータ等自動車用市販商品の販売先	建物の賃貸	無

名称	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼 任等 (人)	資金援助 等	営業上の取 引	設備の 賃貸借	特定子 会社該 当の有 無
CMEエル・エル ・シー	米国ミシ ガン州	30百万 U S ドル	輸送用機器関 連事業	96.67 (96.67)	兼任 3	-	自動車用ス タータモ ータの製造	なし	有
CMEオートモ ティブ・エル・エ ル・シー	米国ミシ ガン州	18百万 U S ドル	同上	100.00 (100.00)	兼任 3	-	自動車用ワ イパモ ータ等製造	なし	無
ミツバ・フィリ ピンズ・コーポ レーション	フィリ ピン カピテ州	6百万 U S ドル	同上	100.00	出向 3	-	自動車用 ホーン及び パワーウ インドモ ータ・ファン モータ部 品の製造・販 売	なし	無
トウキョウ・エレ クトリカ・デ・メ ヒコ・エス・エ ・デ・シー・ブイ	メキシコ ヌエボレ オン州	41百万 メキシコペソ	同上	85.64 (47.63)	兼任 2 出向 1 転籍 1	-	自動車用ド アミラー等 の製造・販 売	なし	有
アメリカン・ミツ バ・コーポ レーション	米国ミシ ガン州	56百万 U S ドル	同上	100.00	兼任 4	-	当社製品の 販売	なし	有
アメリカン・ミツ バ・セールス・エ ル・エル・シー	米国ミシ ガン州	1百万 U S ドル	同上	100.00 (100.00)	兼任 3	-	当社製品の 販売	なし	無
セーフティ・テキ サス・オートパー ツ・インコー ポレートッド	米国テキ サス州	4百万 U S ドル	同上	100.00 (100.00)	兼任 1 出向 1	-	当社製品の 販売	なし	無
三葉電機(香港) 有限公司	中華人民 共和国香 港特別行 政区	3百万 U S ドル	同上	100.00 (13.33)	兼任 2 出向 1	-	当社製品の 販売	なし	無
ミツバ・エムテック ・ベトナム・カ ンパニーリミテ ッド	ベトナム ドンナイ 県	97,909百万 ドン	同上	90.00 (29.64)	兼任 1 出向 3 転籍 1	債務の保 証	二輪車用ス タータモ ータ、発電機及 び部品の製 造・販売	なし	無
ミツバ・イタリア ・エス・ピー・ エー	イタリア トスカ ーナ州	1百万 ユーロ	同上	85.00	兼任 2 出向 2	-	二輪車用ス タータモ ータ、発電機及 び部品の製 造・販売	なし	無
コルボラシオン・ ミツバ・デ・メ ヒコ・エス・エ ・デ・シー・ブイ	メキシコ ヌエボレ オン州	263百万 メキシコペソ	同上	100.00 (25.11)	兼任 2 出向 1 転籍 1	-	自動車用パ ワーウ インドモ ータ等 の製造・販 売	なし	有
ミツバ・マニ ファクチュア リング・フィ リピンズ ・コーポ レーション	フィリ ピン カピテ州	3百万 U S ドル	同上	100.00 (66.67)	出向 4	債務の保 証	自動車用 ホーン及び ワイパモ ータ、パ ワーウ インドモ ータ部 品の製 造	なし	無
ミツバ・パーズ タウン・イン コーポ レートッド	米国ケン タッキー 州	34百万 U S ドル	同上	100.00 (40.77)	兼任 5 出向 3	債務の保 証	自動車用ワ イパモ ータ 等の製 造・販 売	なし	有

名称	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等 (人)	資金援助等	営業上の取引	設備の賃貸借	特定子会社該当の有無
ミツバ・マニュファクチュアリング・バタンガス・コーポレーション	フィリピン バタンガス州	4,412	輸送用機器関連事業	100.00	兼任 1 出向 4	債務の保証	自動車用ワイパモータ、パワーウィンドモータの製造・販売	なし	有
ピーティー・ミツバ・インドネシア	インドネシア バンテン州	59,144百万 インドネシア ルピア	同上	70.00	兼任 2 出向 2	-	二輪車用ホーン、スタータモータ、発電機の製造・販売	なし	無
広州三葉電機有限公司	中華人民共和国 広東省広州市	13百万 USドル	同上	66.67 (25.00)	兼任 2 出向 4	-	二輪車用スタータモータ、発電機、自動車用ワイパシステムの製造・販売	なし	有
三葉電器(大連)有限公司	中華人民共和国 遼寧省大連市	2,400	同上	100.00 (11.12)	兼任 3 出向 2	債務の保証	自動車用パワーウィンドモータ、リレー等の製造・販売	なし	有
ミツバ・ヨ・ロツバ・リミテッド	イギリス ロンドン市	3百万 イギリスポンド	同上	100.00	兼任 3	-	自動車部品の輸入・販売	なし	無
ミツバ・オートモティブ・システムズ・オブ・ヨーロッパ・ケー・エフ・ティー	ハンガリー シャルゴタル ヤン市	6百万 ユーロ	同上	100.00 (49.71)	兼任 3 出向 2	資金の貸付	ワイパシステム、パワーウィンドモータ等の製造・販売	なし	無
ミツバ・マニュファクチュアリング・フランス・エス・エー	フランス ロワール地方	4百万 ユーロ	同上	100.00	兼任 4 出向 3	資金の貸付	パワーウィンドモータ、サンルーフモータ等の製造・販売	なし	無
ミツバ・シカル・インディア・リミテッド	インド タミル・ナドゥ州	673百万 インドルピー	同上	99.55	兼任 1 出向 4	-	二輪用スタータモータ、発電機及び自動車用ワイパモータ等の製造・販売	なし	有
ミツバ・ド・ブラジル・リミターダ	ブラジル マナウス市	15百万 ブラジルリアル	同上	100.00	兼任 1 出向 2	-	二輪用スタータモータの製造・販売	なし	無

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等 (人)	資金援助等	営業上の取引	設備の賃貸借	特定子会社該当の有無
㈱ミツバ・ウォルブロー	群馬県桐生市	200	輸送用機器関連事業	50.00	兼任 2 転籍 1	-	当社製品の販売先	土地の賃貸	無
タイサミット・ミツバ・エレクトリック・マニュファクチュアリング・カンパニーリミテッド	タイ チョンブリ県	630百万 バーツ	同上	50.00	兼任 2 出向 1	-	当社製品の販売先	なし	無

(注) 1. 上記関係会社のうち有価証券報告書を提出している会社は㈱両毛システムズ、㈱タツミであります。

2. 「議決権の所有割合」欄の(内書)は、間接所有の議決権の合計の割合であります。

間接所有の内訳は次のとおりであります。

(1) ㈱サンティストは、㈱ミツバサンコーワが100%を所有しております。

(2) CMEエル・エル・シーは、アメリカン・ミツバ・コーポレーションが96.67%を所有しております。

- (3) CMEオートモーティブ・エル・エル・シーは、CMEエル・エル・シーが100%を所有しております。
- (4) トウキョウ・エレクトリカ・デ・メヒコ・エス・エー・デ・シー・ブイは、(株)大嶋電機製作所が28.63%、アメリカン・ミツバ・コーポレーションが19.00%を所有しております。
- (5) アメリカン・ミツバ・セールス・エル・エル・シーは、アメリカン・ミツバ・コーポレーションが100%を所有しております。
- (6) セーフティ・テキサス・オートパーツ・インコーポレーテッドは、(株)大嶋電機製作所が26.83%、アメリカン・ミツバ・コーポレーションが73.17%を所有しております。
- (7) 三葉電機（香港）有限公司は、アメリカン・ミツバ・コーポレーションが13.33%を所有しております。
- (8) ミツバ・エムテック・ベトナム・カンパニーリミテッドは(株)エムテックが29.64%を所有しております。
- (9) コルポラシオン・ミツバ・デ・メヒコ・エス・エー・デ・シー・ブイは、(株)タツミが20.77%、アメリカン・ミツバ・コーポレーションが4.34%を所有しております。
- (10) ミツバ・マニファクチュアリング・フィリピンズ・コーポレーションは、ミツバ・フィリピンズ・コーポレーションが66.67%を所有しております。
- (11) ミツバ・バースタウン・インコーポレーテッドは、アメリカン・ミツバ・コーポレーションが40.77%を所有しております。
- (12) 広州三葉電機有限公司は、三葉電機（香港）有限公司が25.00%を所有しております。
- (13) 三葉電器（大連）有限公司は、(株)長野ミツバが11.12%を所有しております。
- (14) ミツバ・オートモーティブ・システムズ・オブ・ヨーロッパ・ケー・エフ・ティーは、ミツバ・ヨーロッパ・リミテッドが49.71%を所有しております。
3. 売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えている連結子会社の損益情報等。

アメリカン・ミツバ・ コーポレーション	(1)売上高	30,088百万円
	(2)経常損失	1,479百万円
	(3)当期純損失	1,497百万円
	(4)純資産額	3,656百万円
	(5)総資産額	10,085百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
輸送用機器関連事業	15,040
情報処理関連事業	552
その他事業	283
合計	15,875

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、契約社員を含んでおります。)であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
3,945	40.36	17.42	5,194,411

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、準社員・パート・契約社員を含んでおります。)であります。

2. 平均年間給与は税込支払給与額の平均であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

平成21年3月31日現在における主な労働組合への加入状況は以下のとおりであります。

名称 ミツバ労働組合
組合員数 3,581名
所属上部団体名 全日産・一般業種労働組合連合会
労使関係 安定しており特記すべき事項はありません。

名称 両毛システムズ労働組合
組合員数 439名
所属上部団体名 全日産・一般業種労働組合連合会
労使関係 安定しており特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、金融危機を発端とする世界経済の減速により、景気の後退感が増す中、9月のリーマンショックを境に、100年に一度と言われる世界同時不況に直面し、深刻な打撃を受けています。これまでBRICsをはじめとする新興国・資源国を牽引力として好調を維持した製造業も、夏場には翳りが見え始め、大幅な減産を余儀なくされる状況となっています。

このような状況のなか、四輪車の国内販売は不況による消費低迷を受けて縮小し、登録車は2,892千台（前年度比15.6%減）と6年連続で前年度を下回りました。軽自動車は1,809千台（前年度比4.4%減）となり、四輪車の国内販売台数は4,701千台（前年度比11.6%減）となりました。国内生産は国内向けが4,391千台（前年度比12.5%）、輸出は米国、欧州向けの減少により5,603千台（前年度比17.2%減）となり、四輪車の国内生産台数は9,994千台（前年度比15.2%減）で、前年度を大幅に下回りました。

二輪車の国内販売は、景気後退や排ガス規制対応による価格上昇で二輪車離れが加速し、電動アシスト自転車の人気も追い打ちをかけ、499千台（前年比23.8%減）と前年度を大幅に下回りました。国内生産は国内向けが193千台（前年度比50.0%減）、輸出は北米、欧州向けの減少等により893千台（前年度比24.0%減）となり、二輪車の国内生産台数は1,086台（前年度比30.5%減）となりました。

このような環境のなか、当社グループの連結売上高は209,973百万円（前年同期比6.9%減）、連結営業損失は7,500百万円（前年同期は3,841百万円の連結営業利益）、連結経常損失は9,736百万円（前年同期は3,897百万円の連結経常利益）、製品保証引当金や投資有価証券評価損等の特別損失の発生と繰延税金資産取崩しにより連結当期純損失は18,376百万円（前年同期は649百万円の連結当期純利益）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

輸送用機器関連事業は、アジアを中心に販売が引き続き順調なことから、また海外子会社2社を新規連結対象としましたが、完成車メーカーの急激な減産による大幅な受注減少により、売上高は201,796百万円（前年同期比6.9%減）となりました。利益につきましては、売上減少で固定費の負担が重く営業損失7,809百万円（前年同期は3,269百万円の営業利益）となりました。

情報処理関連事業は、民間企業向けのソフトウェア開発およびシステム販売が減少し、売上高は8,973百万円（前年同期比6.6%減）となりました。営業利益は売上減少による影響で158百万円（前年同期比49.4%減）となりました。

その他事業は、売上高は6,202百万円（前年同期比17.5%減）、営業利益は66百万円（前年同期比55.7%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりです。

(日本)

日本においては、自動車販売の不振と自動車会社の急激な在庫調整の影響により、売上高は139,182百万円（前年同期比16.4%減）となりました。コスト面では材料費の高騰や法人税法改正による減価償却費負担増により費用が増加し、営業損失は9,605百万円（前年同期は418百万円の営業利益）となりました。

(米州)

米州においては、ブラジル子会社1社を連結に加えましたが、主要顧客の生産減少と為替換算影響により、売上高は49,187百万円（前年同期比10.6%減）と大幅な減少となりました。営業損益は、人件費及び経費の削減等コストダウン効果はありましたが、減収に伴う利益減少により、営業損失は1,778百万円（前年同期は726百万円の営業損失）となりました。

(アジア)

中国の販売好調と、新規にインド子会社1社を連結に加えた事で、売上高は60,764百万円（前年同期比17.9%増）、営業利益は3,527百万円（前年同期比0.9%増）となりました。

(ヨーロッパ)

欧州においては、4輪及び2輪とも生産台数減少により、売上高は12,284百万円（前年同期比6.8%減）、営業利益248百万円（前年同期比58.7%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ7,493百万円増加し、当連結会計年度末には20,327百万円となりました。

なお、当連結会計年度におけるフリー・キャッシュ・フローは10,108百万円のマイナス（前年同期は7,728百万円のマイナス）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、4,612百万円（前年同期比37.4%減）となりました。これは主に減価償却費と売上債権の減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は、15,515百万円（前年同期比0.5%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得及び貸付による支出によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動で得られた資金は、18,627百万円（前年同期は5,862百万円）となりました。これは主に短期借入及び長期借入による収入によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
輸送用機器関連事業(百万円)	193,240	91.4
情報処理関連事業(百万円)	7,784	95.0
その他事業(百万円)	393	99.8
合計(百万円)	201,419	91.5

- (注) 1. 金額は販売価格に換算しており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
輸送用機器関連事業	195,772	90.5	6,052	50.1
情報処理関連事業	7,739	93.0	671	93.6
その他事業	393	93.8	-	-
合計	203,905	90.6	6,723	52.6

- (注) 1. 金額は販売価格に換算しており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
輸送用機器関連事業(百万円)	201,795	93.1
情報処理関連事業(百万円)	7,784	95.0
その他事業(百万円)	393	93.8
合計(百万円)	209,973	93.1

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
本田技研工業(株)	22,323	9.9	18,614	8.9

3【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く環境は依然として大変厳しい状況が続いています。わが国経済については資源価格の低下によってコスト上昇圧力は下落するものの、世界経済の失速による輸出の減少が景気を押し下げ、さらに厳しい局面が続くことが予想されます。これまで輸出主導の日本経済の成長を牽引してきた自動車産業は、とりわけ厳しい状況にあります。

このような経済環境を非常事態と捉え、当社グループは、事業構造改革として、

1. 調達構造の再構築による付加価値の向上
2. 拠点再編成によるグループ全体での固定費削減
3. 成長分野(環境、省エネ)への集中

を通じて、激変する経済環境に適合した体質づくり、QCD競争力を強化し、営業利益の黒字化を目標にその対応を急いでまいります。

同時に、昨年4月、「グローバルで勝ち抜く～収益力の強化～」のスローガンのもとに、スタートさせました新しい3ヵ年計画の第8次中期経営計画を推進してまいります。第8次中期計画における経営方針は次のとおりです。

1. 技術・技能を進化・融合させ、新たな世界一商品をタイムリーに創造し上市する。
2. 全員が品質最優先の思考と行動で、お客様からより高い信頼を獲得する。
3. 選択と集中に基づく経営資源配分の実践と商品統合のスピードアップ等による合併シナジーの創出により高い収

益力とシェア拡大を達成する。

4. 高い目標に果敢にチャレンジし、責任を持ってやりきる事で、グローバルに人・企業・グループを成長させる。

企業の存続をかけてグローバルで展開されるメガ・コンペティションに勝ち抜くために、グループ・グローバル経営を一層強固なものとし、競争力の源泉である新商品開発、品質向上及び原価改善に力を注ぎます。

また、情報サービス事業では、事業ビジョン及び競争力の高いビジネスモデルの創造と、これを実現するコア商品の開発を通して、営業力の改革的向上を推進してまいります。

こうした活動を通じ、当社理念であります「世界の人々に喜びと安心を提供する」の実現を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当報告書提出日（平成21年6月26日）現在において当社グループが判断したものです。

（1）自動車電装部品業界の競争激化

当社グループは、国内はもとより米州・欧州・アジア等グローバルに事業を展開しておりますが、当社グループが販売している国及び地域の経済状況や景気後退、また自動車需要の減少は、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、全世界における自動車電装部品メーカーのグローバル化と統合の進展により業界での競争はグローバルで非常に激化しております。当社グループとしてはワイパモータ、パワーウインドモータを始めとするボディ系システム製品を中心に、品質・機能・価格面においてグローバルでの競争力向上に努めておりますが、大幅な市場価格の低下、自動車ユーザーの嗜好の変化等の理由により、当社グループの業績が予定通り達成されない可能性もあります。

（2）環境規制

自動車業界は、環境・安全に関する法的規制の適用下であり、それに伴い電装部品業界においても、CO₂量削減、燃費向上、環境負荷物質の不使用及び安全性の向上、生産工場からの汚染物質無排出などが課せられるといった課題があります。またこれらの規制は、実施時期や規制レベルが厳しくなることもたびたびあり、これらの規制の遵守に向けた費用が当社グループの業績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

（3）知的財産

当社グループは、自社が製造・販売する製品に関する多数の特許及び意匠・商標を保有し、もしくは権利を取得しております。これらの知的財産は、当社の事業拡大において過去・現在・将来にわたり重要であることは変わりませんが、この様な知的財産が広範囲にわたって保護できないこと、また違法に侵害されることにより、当社グループの業績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

（4）為替変動

当社グループは、日本から複数の国々の海外拠点へ、また海外拠点間において二輪車、四輪車用電装部品及びその部品を輸出入しております。為替レートの変動は、当社グループ各社の業績及び財政状態に影響し、更に外貨建てでの購入部品・原材料の価格変動により製品競争力にも影響しております。このような為替リスクを完全にヘッジすることは非常に困難ですが、影響をより少なくするために、為替予約等のリスクヘッジの状況を確認しながら実施しております。しかしながら、急激な為替変動は当社グループの業績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

（5）取引先の集中

当社グループは、主要取引先を1社もしくはそれ以上失うこと、もしくは主要取引先からの受注を減らすことにより、当社グループの業績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。当社グループは、顧客基盤を多様化する様努めておりますが、かかる努力が計画通り進展しない可能性もあります。

（6）カントリーリスク

当社グループの事業は米州・欧州・アジア等グローバルに展開しております。したがって、各国における政治・経済状況の変化、法律、税制等により、当社グループの業績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

（7）災害・戦争・テロ・ストライキ等の影響

当社グループは、世界15カ国において事業を展開しており、それらの事業は、自然災害、戦争、テロ、ストライキ等に影響されやすく、これらの事象が発生した場合は、原材料、部品の購入、生産、製品の販売及び物流やサービスの提供に遅延や停止が発生する可能性があります。このように遅延、停止が長期的に生じた場合、当社グループの業績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(8) 製品の品質不具合

当社グループは、「製品の良否はお客様の立場で判断しましょう。」をモットーに“超一流品質への挑戦”を中期経営計画に掲げ高品質で魅力ある製品作りに全力で取り組んでおります。しかし、全ての製品について品質不具合がなく、将来にリコールが発生しないという保証はありません。予期せぬ品質の不具合の発生が当社グループの業績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(9) 原材料の市況及び供給

当社グループの製造している製品は、原材料・部品をグループ外から調達しております。これら原材料等の市況の変化や品不足などにより、当社グループ製品の原価上昇・生産停止が起こり、当社グループの業績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(10) 財務制限条項

安定的な資金調達を図るため、金融機関との間でシンジケートローン及びコミットメントライン契約を締結しておりますが、本契約には一定の財務制限条項が付されており、当社がこれらに抵触した場合、期限の利益を喪失し、一括返済を求められる等、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 技術援助等を受けている契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	対価	契約期間
当社、トウキョウ・エレクトリカ・デ・メヒコ・エス・エー・デ・シー・バイ	市光工業㈱	日本	メキシコ国内の自動車部品製造の特許及びノウハウの行使	一時金及び販売金額に対する一定料率のロイヤルティ	平成5年12月～製造終了まで
当社	ドネリー社	アメリカ合衆国	ターンシグナルライトを含む車両外部バックミラーシステムについてのライセンス契約	販売数量に対して一定額のロイヤルティ	平成17年9月～特許期間終了まで

(注) は連結子会社であります。

(2) 技術援助等を与えている契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	対価	契約期間
当社	士林電機社	台湾	二輪・四輪車用電装品の製造技術の供与及び実施許諾	一時金及び販売数量に対して一定料率のロイヤルティ	平成10年8月～自動延長
	盈信産業社	韓国	二輪車用電装品の製造技術の供与及び実施許諾	同上	平成11年8月～自動延長
	ジャヤヒンド社	インド	二輪車用ACジェネレータの製造技術の供与及び実施許諾	同上	平成18年9月～平成23年9月
	バロック・エンジニアリング社	インド	二輪車用ACジェネレータの製造技術の供与及び実施許諾	同上	平成13年4月～自動延長
	アームストロングオートパーツ社	マレーシア	二輪・四輪車用電装品の製造技術の供与及び実施許諾	同上	平成4年5月～自動延長
	タイニコーパーメタル社	タイ	二輪車用ホーンの製造技術の供与及び実施許諾	同上	平成6年5月～自動延長
	ハイブリッド社	パキスタン	二輪車用フラッシュリレーの製造技術の供与及び実施許諾	同上	平成4年1月～自動延長
	パレオ社	フランス	四輪車用スタータモータの製造技術の供与及び実施許諾	同上	平成元年3月～自動延長
	カムコ社	韓国	四輪車用ワイパモータの技術供与	同上	平成20年2月～平成22年2月
	カムコ社	韓国	四輪車用パワーウインドモータの技術供与	同上	平成19年5月～平成21年5月
	スミス社	南アフリカ	四輪車用ワイパモータの製造技術の供与	売上高に対して一定額のロイヤルティ	昭和54年3月～自動延長
	エービーエムオート社	マレーシア	四輪車用ワイパモータ、ウォッシュ等の技術の供与	同上	平成19年4月～平成24年4月
	デロイド社	マレーシア	四輪車用パワーウインドモータ、ドアロックアクチュエータの製造技術の供与	同上	平成13年10月～自動延長

6【研究開発活動】

当社グループは、社会と環境に調和した技術の創造を通して世界の人々に喜びと安心を提供するという基本理念に基づき、輸送用機器関連事業及び情報処理関連事業を中心に、研究開発活動を推進しております。

当連結会計年度における各事業別の研究目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は729百万円となっております。

1．輸送用機器関連事業

マーケットインをベースに事業拡大を図る為、「オリジナリティのある開発型企業」を目指して、将来における商品及び技術の動向を予測した開発戦略に基づき、研究開発テーマを推進しております。

また、開発の総合生産性向上の一環として、開発期間の短縮活動に取り組んでおります。

主要なテーマとして、将来動向（地球環境保全や少子高齢化等）に対応するため、モータ技術と制御技術をコア技術とした新アクチュエータの研究開発、及びそのキーとなる要素技術の開発を進めております。また、先進の制御技術、新しいセンサ技術や駆動原理を応用したシステム商品の研究開発も進めております。

さらに先端技術の研究として、大学やつくば市の物質・材料研究機構等、社外との共同研究も積極的に進めております。

なお、当連結会計年度の研究開発費は645百万円となりました。

また、当連結会計年度において立ち上げた主な商品は、フロントワイパシステム、リアワイパシステム、ウォッシュシステム、サイドターンランプ、ドアミラー、サイドターンランプ付ドアミラー、ハイマウントストップランプ、ホーン、パワーウインドモータ、シートモータ、サンルーフモータ、パワースライドドアシステム、ドアロックアクチュエータ、ファンモータ、パワーステアリングモータ、二輪用スタータモータ、四輪用スタータモータ、燃料ポンプ、ACジェネレータ、介護ベッド用リニアアクチュエータ、及び各種コントローラなどがあります。

現在は、各種システム商品の次世代開発と次世代アクチュエータの開発を信頼性向上の為の要素技術開発と共に推進しております。

一方、生産技術分野においては、先回り技術開発を更に推し進め、デジタルエンジニアリングを積極的に活用して工程及び設備・金型のリードタイム短縮や効率アップを図っております。プレス加工の例では素材板厚を増加させる事で、鍛造加工を安価なプレス加工に置き換える技術や、モータヨークの深絞りトランスファ加工を順送プレス加工に置き換える事で、加工スピードを大幅にアップさせる技術に目途が立ちました。設備製作では三次元のCAD/CAM/CAEをフルに活用し、設備やラインを構想段階のバーチャルでの検討や、シミュレーションによる先行開発に取り組んでいます。また、海外拠点活用が進み、治具の三次元設計から加工、製作までを短期間に低コストで仕上げるビジネスモデルも出来上がっております。

2．情報処理関連事業

当連結会計年度の研究開発活動は、組み込みソフトのモデルベース開発コンサルティングを事業化することを目的に、当社との共同研究という形で実施してまいりました。

具体的には、自動車部品開発をMATLAB/Simulinkを使ったシミュレーション開発で実践する形で進めてまいりました。成果として、要求仕様に対する制御機能設計をパソコンによるシミュレーションでできるようになったため、短時間での合意形成、手戻りの減少が開発効率向上につながるとの評価を得ることができ、また開発現場で実際にモデルベース開発を共同して行うことでコンサルタントのレベルを向上させることができました。この活動は来期以降も継続いたします。

なお、当連結会計年度における研究開発費は84百万円となりました。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、期末日における資産、負債及び会計期間における収益、費用に影響する見積りや仮定を使用する必要があり、製品保証引当金、退職給付引当金、貸倒引当金等がこれにあたります。これらは、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されております。

(2) 財政状態の分析

(資産・負債・純資産)

当連結会計年度における資産の残高は、173,177百万円（前連結会計年度は191,026百万円）となり、17,848百万円減少しました。流動資産は85,701百万円となり4,596百万円減少し、固定資産は87,476百万円となり13,252百万円減少しました。

流動資産では現金及び預金が6,452百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が12,180百万円減少したことが主な減少の要因です。固定資産では有形固定資産が4,519百万円減少し、時価の下落等により投資有価証券が7,447百万円減少したことが主な減少の要因です。

当連結会計年度における負債の残高は132,719百万円（前連結会計年度は123,697百万円）となり、9,021百万円増加しました。流動負債は86,503百万円となり1,456百万円増加し、固定負債は46,215百万円となり7,564百万円増加しました。

流動負債では支払手形及び買掛金が5,632百万円、1年内償還予定の社債が3,670百万円、未払金が6,757百万円減少しましたが、短期借入金が15,836百万円増加したことが主な増加の要因です。固定負債では長期借入金が6,586百万円、繰延税金負債が811百万円増加したことが主な増加の要因です。

当連結会計年度における純資産の残高は、40,458百万円（前連結会計年度は67,328百万円）となり、26,870百万円減少しました。これは利益剰余金が17,545百万円、為替換算調整勘定が7,181百万円減少したことが主な要因です。

(3) 経営成績の分析

(売上高・営業利益)

当連結会計年度における売上高は、209,973百万円（前連結会計年度は225,440百万円）となり、15,466百万円減少しました。営業損失は、7,500百万円（前連結会計年度は3,841百万円の営業利益）となり、11,341百万円減少しました。

売上高は、新規連結2社による影響額は内部売上消去後で7,955百万円増加しました。しかしアジアを中心に販売が好調でありましたが、急激な減産による大幅な受注減少により、対前期比6.9%減少となりました。

営業損失は、原材料価格の上昇による材料費の増加等により、当社を始め輸送用機器関連事業において原価低減に努めてまいりましたが、大幅な減少となりました。

(経常利益)

前連結会計年度に対し、営業外収益が313百万円減少し、営業外費用が1,977百万円増加しております。前連結会計年度は為替差損が748百万円でしたが、当連結会計年度は為替差損は2,881百万円となり、差引2,132百万円の費用が増加したことが主な要因です。これにより、経常損失は13,633百万円増加し9,736百万円（前連結会計年度は3,897百万円の経常利益）となりました。

(当期純利益)

当連結会計年度は、製品保証引当金繰入額として1,255百万円、投資有価証券の評価減2,287百万円等の計上を行なった結果、税金等調整前当期純損失は14,908百万円（前連結会計年度は3,077百万円の税金等調整前当期純利益）となり、17,986百万円減少しました。

また、当期純損失は、18,376百万円（前連結会計年度は649百万円の当期純利益）となり、19,026百万円減少しました。

(4) 資金の財源及び資金の流動性についての分析

営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より2,752百万円少ない14,612百万円のキャッシュを得ました。当連結会計年度における税金等調整前当期純損失の増加が主要因ですが、たな卸資産の増加、未払金の減少等も減少要因となっております。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より76百万円少ない115,515百万円のキャッシュを使用しました。投資有価証券の売却による収入の増加が主な要因です。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、18,627百万円のキャッシュを得ました。短期借入れ及び長期借入れによる資金の増加が主な要因で、設備投資等に必要な資金を調達いたしました。

これらの活動の結果、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度の12,834百万円から7,493百万円増加し、20,327百万円となりました。また、流動比率は99.1%となり前連結会計年度に比べ7.1ポイント減少しました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、輸送用機器関連事業の新機種商品、増産対応を中心に当連結会計年度では、13,802百万円の設備投資を実施しております。

輸送用機器関連事業では、主なものとして四輪車用パワーウインドモータ、四輪用ワイパモータ等を中心に在外子会社を含め、13,451百万円の設備投資を実施しております。なお、当社の設備投資額は5,817百万円であります。

情報処理関連事業、その他事業においては、当連結会計年度における大きな設備投資は実施しておりません。

また、当社グループでは、間接部門の業務生産性向上を目的に、パソコンを始めとする情報機器の導入を積極的に行ってまいります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却はありません。

2【主要な設備の状況】

1(1)提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					合計 (百万円)	従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)		
研究開発センター (群馬県桐生市)	輸送用機器関 連事業	研究開発設備	647	731	12 (21,715)	1,243	1,202	3,837	1,228
赤城工場 (群馬県みどり市)	輸送用機器関 連事業	コントロール ユニット生産 設備	219	747	32 (9,293)	-	37	1,036	180
鬼石工場 (群馬県藤岡市)	輸送用機器関 連事業	ホーン生産設 備	414	527	120 (15,943)	26	43	1,132	168
新里工場 (群馬県桐生市)	輸送用機器関 連事業	ワイパモータ 生産設備	2,056	4,141	1,189 (115,356)	79	238	7,705	719
利根工場 (群馬県沼田市)	輸送用機器関 連事業	ワイパモータ 生産設備	398	1,382	38 (7,022)	54	54	1,929	249
富岡工場 (群馬県富岡市)	輸送用機器関 連事業	シートモータ 生産設備	503	821	54 (52,951)	49	91	1,520	257
福島工場 (福島県田村市)	輸送用機器関 連事業	ワイパモータ 生産設備	236	1,133	259 (71,500)	17	30	1,677	228
新潟工場 (新潟県南魚沼市)	輸送用機器関 連事業	ドアロックア クチュエータ 生産設備	546	461	405 (59,341)	3	40	1,457	178
菊川工場 (静岡県菊川市)	輸送用機器関 連事業	ルーフモータ 生産設備	153	375	580 (68,231)	3	23	1,137	106
本社事務所 (群馬県桐生市)	輸送用機器関 連事業	全社管理業務 事務所他	1,074	9	472 (6,663)	-	165	1,721	298
横浜本社他9事業所 (神奈川県横浜市他)	輸送用機器関 連事業	販売活動用事 務所	706	115	246 (46,614)	-	173	1,242	334

(2)国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種 類別セグ メントの 名称	設備の内 容	帳簿価額					従業員 数 (人)	
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
(株)両毛システムズ	本社他3事業所 (群馬県桐生市)	情報処理 関連事業	本社事務 所他	731	4	61 (1,225)	32	113	943	552
(株)タツミ	本社他1事業所 (栃木県足利市)	輸送用機 器関連事 業	自動車電 装部品生 産設備	758	872	40 (9,046)	-	125	1,796	310
(株)エムテック	広沢工場他1事 業所 (群馬県桐生市)	輸送用機 器関連事 業	自動車電 装部品生 産設備	593	217	147 (9,287)	-	29	988	173
(株)大嶋電機製作 所 他6社	本社 (群馬県太田市 他)	輸送用機 器関連事 業	自動車電 装部品生 産設備	1,747	2,135	821 (57,657)	9	160	4,873	695
(株)ミツバロジス ティクス 他1社	本社 (群馬県太田市 他)	その他事 業	物流倉庫 及び貨物 自動車	725	7	491 (33,400)	46	60	1,330	283

(3)在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内 容	帳簿価額						従業員 数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
CMEエル・エル・シー 他4社	本社及び工場 (米国・ミシガン州他)	輸送用機器 関連事業	自動車電 装部品生 産設備	1,114	2,102	19 (230,329)	34	32	3,304	638
ミツバ・フィリ ピンズ・コーポ レーション	本社及び工場 (フィリピン・ カビテ州)	輸送用機器 関連事業	自動車電 装部品生 産設備	284	137	- (-)	-	48	470	1,210
トウキョウ・エ レクトリカ・デ ・メヒコ・エス ・エー・デ・ シー・ブイ	本社及び工場 (メキシコ・ヌ エボレオン州)	輸送用機器 関連事業	自動車電 装部品生 産設備	405	323	35 (38,386)	-	42	806	729
ミツバ・イタリ ア・エス・ピー ・エー	本社及び工場 (イタリア・ト スカーナ州)	輸送用機器 関連事業	自動車電 装部品生 産設備	6	182	- (-)	-	35	223	90
ミツバ・エム テック・ベトナム ・カンパニー リミテッド	本社及び工場 (ベトナム・ド ンナイ県)	輸送用機器 関連事業	自動車電 装部品生 産設備	536	750	- (-)	-	29	1,316	1,607
コルポラシオン ・ミツバ・デ ・メヒコ・エス ・エー・デ・シー ・ブイ	本社及び工場 (メキシコ・ヌ エボレオン州)	輸送用機器 関連事業	自動車電 装部品生 産設備	255	576	110 (39,092)	-	39	982	584
ミツバ・マニユ ファクチュアリ ング・フィリピ ンズ・コーポ レーション	本社及び工場 (フィリピン・ カビテ州)	輸送用機器 関連事業	自動車電 装部品生 産設備	375	194	- (-)	-	139	709	379
会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内 容	帳簿価額						従業員 数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
ミツバ・パーズ タウン・イン コーポレーテッド	本社及び工場 (米国・ケン タッキー州)	輸送用機器 関連事業	自動車電 装部品生 産設備	452	345	73 (248,000)	-	51	922	244
ミツバ・マニユ ファクチュアリ ング・バタンガ ス・コーポレー ション	本社及び工場 (フィリピン・ バタンガス州)	輸送用機器 関連事業	自動車電 装部品生 産設備	480	1,059	- (-)	-	463	2,002	640
ピーティー・ミ ツバ・インドネ シア	本社及び工場 (インドネシア ・バンテン州)	輸送用機器 関連事業	自動車電 装部品生 産設備	800	1,273	255 (103,730)	-	11	2,340	1,541
広州三葉電機有 限公司	本社及び工場 (中国・広東省)	輸送用機器 関連事業	自動車電 装部品生 産設備	413	579	- (-)	-	36	1,029	470
三葉電器(大連) 有限公司	本社及び工場 (中国・遼寧省)	輸送用機器 関連事業	自動車電 装部品生 産設備	291	1,373	- (-)	-	392	2,058	587
ミツバ・オート モーティブ・シ ステムズ・オブ ・ヨーロッパ ・ケー・エフ・ ティー	本社及び工場 (ハンガリー・ シャルゴタルヤ ン市)	輸送用機器 関連事業	自動車電 装部品生 産設備	456	393	41 (37,000)	-	5	896	200
ミツバ・マニユ ファクチュアリ ング・フランス ・エス・エー	本社及び工場 (フランス・ロ ワール地方)	輸送用機器 関連事業	自動車電 装部品生 産設備	179	359	0 (2,980)	-	40	579	113
ミツバ・シカル ・インドシア ・リミテッド	本社及び工場 (インド・タ ミル・ナドゥ 州)	輸送用機器 関連事業	自動車電 装部品生 産設備	331	839	135 (74,605)	-	36	1,342	660

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
ミツバ・ド・ブラジル・リミターダ	本社及び工場 (ブラジル・マナウス市)	輸送用機器関連事業	自動車電装部品生産設備	422	407	57 (39,000)	-	90	976	225

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。

なお、金額には消費税等は含まれません。

2. 当社の研究開発センターの中には、東日本ダイカスト工業㈱に貸与中の建物45百万円及び仕入先に対する貸与中の金型がその他に2,104百万円が含まれております。

3. 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)
当社	本社事務所 他19事業所 (群馬県桐生市他)	輸送用機器関連事業	生産設備及び情報機器	280
(株)両毛システムズ	本社 (群馬県桐生市)	情報処理関連事業	情報機器	30
(株)タツミ	本社 他1事業所 (栃木県足利市他)	輸送用機器関連事業	生産設備及び情報機器	213

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画は、今後3年間の販売予測、利益計画、資金計画を総合的に勘案し策定しております。輸送用機器関連事業では、原則として各会社が個別に計画を策定し、グループ全体として合理的な投資計画になるよう、当社が中心となり調整を行っております。

情報処理関連事業及びその他事業においては、各会社が個別に計画を策定しております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修の計画は以下のとおりです。

(1) 重要な設備の新設

	会社名 事業所名	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調 達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
提出会社	研究開発センター	輸送用機器関連事業	研究開発設備	307	-	自己資金、 借入金	平成21年4月	平成22年3月	-
	赤城工場	輸送用機器関連事業	新製品向機械 他	262	-	自己資金、 借入金	平成21年4月	平成22年3月	-
	鬼石工場	輸送用機器関連事業	新製品向機械 他	111	-	自己資金、 借入金	平成21年4月	平成22年3月	-
	新里工場	輸送用機器関連事業	新製品向機械 他	1,408	-	自己資金、 借入金	平成21年4月	平成22年3月	-
	利根工場	輸送用機器関連事業	新製品向機械 他	127	-	自己資金、 借入金	平成21年4月	平成22年3月	-
	富岡工場	輸送用機器関連事業	新製品向機械 他	46	-	自己資金、 借入金	平成21年4月	平成22年3月	-
	福島工場	輸送用機器関連事業	新製品向機械 他	74	-	自己資金、 借入金	平成21年4月	平成22年3月	-
	新潟工場	輸送用機器関連事業	新製品向機械 他	247	-	自己資金、 借入金	平成21年4月	平成22年3月	-
	菊川工場	輸送用機器関連事業	新製品向機械 他	82	-	自己資金、 借入金	平成21年4月	平成22年3月	-
	本社事務所	輸送用機器関連事業	情報機器他	178	-	自己資金、 借入金	平成21年4月	平成22年3月	-
国内子会社	東日本ダイカ スト工業㈱	輸送用機器関連事業	新製品向機械 他	58	-	自己資金、 借入金	平成21年4月	平成22年12 月	-

(2) 重要な設備の改修、除却計画

提出会社において、平成21年9月に菊川工場（静岡県菊川市）の閉鎖を予定しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	45,581,809	45,581,809	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	45,581,809	45,581,809	-	-

(注) 提出日現在発行済株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

130%コールオプション条項付第2回無担保転換社債型新株予約権付社債(平成18年2月16日取締役会決議)		
	事業年度末現在 (平成21年3月31日現在)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日現在)
新株予約権付社債の残高(百万円)	6,731	同左
新株予約権の数(個)	6,731	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	4,439,974	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,516	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年4月3日 至平成23年3月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,516 資本組入額 758	同左
新株予約権の行使の条件	当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後本新株予約権を行使することはできない。また、各本新株予約権の一部については、行使請求することができない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本社債と本新株予約権のうち一方のみを譲渡することはできない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成16年8月3日 (注)	7,369,754	45,581,809	-	9,885	5,449	16,597

(注) 平成16年8月3日付で、当社を完全親会社とし、自動車電機工業(株)を完全子会社とする株式交換を実施いたしました。この株式交換に伴い、発行済株式総数7,369,754株、資本準備金が5,449百万円増加しております(自動車電機工業(株)普通株式1株につき当社普通株式0.285株を割当)。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	37	29	165	68	-	4,614	4,913	-
所有株式数 (単元)	-	15,450	1,018	12,815	2,504	-	13,792	45,581	834,809
所有株式数の割合(%)	-	33.90	2.23	28.11	5.50	-	30.26	100.00	-

(注) 1. 自己株式430,874株は、「個人その他」に430単元及び「単元未満株式の状況」に874株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ18単元及び565株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)横浜銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行(株))	横浜市西区みなとみらい三丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海アイ ランドトリトンスクエアオフィスタワーZ 棟)	2,199	4.82
ミツバ取引先企業持株会	群馬県桐生市広沢町一丁目2681番地	1,859	4.07
日産自動車(株)	横浜市神奈川区宝町2番地	1,742	3.82
日本トラスティ・サービス信 託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,712	3.75
(株)日立製作所(常任代理人 資産管理サービス信託銀行 株)	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海アイ ランドトリトンスクエアオフィスタワーZ 棟)	1,689	3.70
本田技研工業(株)	東京都港区南青山二丁目1番1号	1,662	3.64
日本トラスティ・サービス信 託銀行(株)(信託口4G)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,631	3.57
(有)サンフィールド・インダス トリー	群馬県桐生市巴町二丁目1890番地18	1,550	3.40
セコム損害保険(株)	東京都千代田区平河町二丁目6番2号	1,343	2.94
第一生命保険(相) (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行(株))	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海アイ ランドトリトンスクエアオフィスタワーZ 棟)	1,296	2.84
計	-	16,686	36.61

(注) 上記日本トラスティ・サービス信託銀行(株)の所有株式数は、全て信託業務に係る株式数であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 430,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,317,000	44,317	-
単元未満株式	普通株式 834,809	-	-
発行済株式総数	45,581,809	-	-
総株主の議決権	-	44,317	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が18,000株含まれております。また、「議決権の数(個)」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数18個が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株ミツバ	群馬県桐生市広沢町 一丁目2681番地	430,000	-	430,000	0.95
計	-	430,000	-	430,000	0.95

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	129,216	71,491,133
当期間における取得自己株式	850	219,935

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った 取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	430,874	-	431,724	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

利益配分につきましては、経営基盤の強化を図りながら、株主の皆様への安定的な利益還元を基本方針と考えており、業績並びに配当性向及び当社と当社事業環境を取り巻く諸事情を総合的に勘案しながら、適正な配分を行うよう努めてまいっている所存です。また、内部留保金につきましては、財務体質の強化を図りながら、研究開発、設備投資、海外投資、新規事業投資などに有効に活用し、将来の成長へつなげていくことで、株主各位のご支援にお応えしてまいっている所存です。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

なお、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、業績が大幅に悪化し赤字計上となっておりますので、誠に遺憾ではありますが無配とさせていただきます。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	931	1,588	1,547	1,035	742
最低(円)	580	823	720	394	176

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	平成20年11月	平成20年12月	平成21年1月	平成21年2月	平成21年3月
最高(円)	595	549	371	355	261	284
最低(円)	325	343	284	248	176	213

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		日野 昇	昭和12年11月27日生	昭和37年4月 日立工機(株)に入社 昭和41年6月 当社に入社 昭和49年4月 品質部長 昭和51年2月 取締役に就任 昭和54年6月 常務取締役に就任 昭和56年6月 専務取締役に就任 昭和60年6月 代表取締役副社長に就任 昭和63年6月 代表取締役社長に就任 平成9年8月 ミツバ・エムテック・ベトナム・カンパニーリミテッド代表取締役会長就任(兼職)、現在に至る 平成12年6月 ㈱両毛システムズ代表取締役会長に就任(兼職)、現在に至る 平成15年4月 アメリカン・ミツバ・コーポレーション代表取締役会長に就任(兼職)、現在に至る 平成15年4月 三葉電機(香港)有限公司代表取締役会長に就任(兼職)、現在に至る 平成15年5月 トウキョウ・エレクトリカ・デ・メヒコ・エス・エー・デ・シー・ブイ代表取締役会長に就任(兼職)、現在に至る 平成16年3月 ミツバ・シカル・インディア・リミテッド代表取締役会長に就任(兼職)、現在に至る 平成19年6月 代表取締役会長に就任、現在に至る 平成20年4月 ミツバ・エフ・エヌ・ヨーロッパ・エス・ピー・エー(現 ミツバ・イタリア・エス・ピー・エー)代表取締役会長に就任(兼職)、現在に至る 平成20年5月 ミツバ・ヨーロッパ・リミテッド代表取締役社長に就任(兼職)、現在に至る	(注)5	201
取締役社長 (代表取締役)		阿久戸 庸夫	昭和19年9月13日生	昭和46年8月 当社に入社 平成6年4月 電子技術部長 平成6年6月 取締役に就任 平成9年6月 常務取締役に就任 平成14年4月 経営企画室長 平成14年6月 専務取締役に就任 平成15年6月 代表取締役専務に就任 平成18年6月 代表取締役専務執行役員に就任 平成19年6月 代表取締役社長に就任、現在に至る 平成20年3月 広州三葉電機有限公司代表取締役会長に就任(兼職)、現在に至る 平成20年5月 ミツバ・オートモーティブ・システムズ・オブ・ヨーロッパ・ケー・エフ・ティー代表取締役会長に就任(兼職)、現在に至る 平成20年5月 ミツバ・マニュファクチャリング・フランス・エス・エー代表取締役会長に就任(兼職)、現在に至る	(注)5	30

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	専務執行役員 北米統括	河野 寿文	昭和20年10月29日生	昭和43年4月 本田技研工業(株)に入社 昭和59年4月 当社に入社 昭和63年6月 国際営業部長 昭和63年6月 取締役就任 平成5年6月 常務取締役就任 平成10年6月 CMEコーポレーション(現 CMEエル・エル・シー)代表取締役社長に就任(兼職)、現在に至る 平成12年5月 アメリカン・ミツバ・コーポレーション代表取締役社長に就任(兼職)、現在に至る 平成14年6月 専務取締役就任 平成17年6月 ミツバ・パースタウン・インコーポレーテッド代表取締役社長に就任(兼職)、現在に至る 平成17年11月 アメリカン・ミツバ・セールス・エル・エル・シー代表取締役社長に就任(兼職)、現在に至る 平成17年11月 CMEオートモーティブ・エル・エル・シー代表取締役社長に就任(兼職)、現在に至る 平成18年6月 取締役専務執行役員に就任、現在に至る	(注)5	304
取締役	専務執行役員 経営企画担当、 横浜本社統括、 情報取扱責任者	新藤 信夫	昭和13年12月21日生	昭和33年8月 当社に入社 平成3年10月 購買部長 平成4年6月 取締役就任 平成10年6月 常務取締役に就任 平成15年6月 自動車電機工業(株)取締役専務執行役員に就任 平成16年4月 同社代表取締役専務執行役員に就任 平成17年6月 同社代表取締役社長に就任 平成19年4月 当社専務執行役員に就任 平成19年6月 取締役専務執行役員に就任、現在に至る	(注)5	13
取締役	専務執行役員 営業統括	御法川 齊	昭和16年11月17日生	昭和40年4月 (株)日立製作所に入社 平成3年2月 同社自動車機器事業部電装設計部長 平成7年5月 日立オートモーティブプロダクツ(USA)インコーポレーテッド取締役に就任 平成8年6月 自動車電機工業(株)取締役に就任 平成11年2月 同社営業部長 平成12年1月 同社常務取締役に就任 平成13年4月 同社開発本部長兼営業担当 平成13年6月 同社専務取締役に就任 平成14年11月 同社品質副本部長兼開発本部長兼営業部門担当 平成15年6月 同社取締役専務執行役員に就任 平成19年4月 当社専務執行役員に就任 平成19年6月 取締役専務執行役員に就任、現在に至る	(注)5	2
取締役	常務執行役員 事業統括者、第一 事業責任者	高原 勝男	昭和20年2月14日生	昭和43年3月 当社に入社 平成3年10月 生産技術部長 平成7年6月 取締役就任 平成9年6月 開発支援室長 平成15年6月 自動車電機工業(株)取締役常務執行役員に就任 平成17年4月 当社執行役員に就任 平成19年4月 常務執行役員に就任 平成19年6月 取締役常務執行役員に就任、現在に至る	(注)5	14
取締役	常務執行役員 北米担当	関根 弘之	昭和19年2月4日生	昭和44年3月 当社に入社 平成7年5月 企画室長 平成7年6月 取締役就任 平成9年6月 国際部長 平成16年4月 事業推進室長 平成18年6月 取締役執行役員に就任 平成19年4月 取締役常務執行役員に就任、現在に至る 平成20年4月 セフティ・テキサス・オートパーツ・インコーポレーテッド代表取締役会長に就任(兼職)、現在に至る	(注)5	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 営業担当	小宮 博之	昭和22年1月31日生	昭和44年3月 当社入社 平成10年10月 事業企画室長兼第二営業部長 平成11年6月 取締役に就任 平成18年6月 取締役執行役員に就任 平成19年4月 取締役常務執行役員に就任、現在に至る	(注)5	24
取締役	常務執行役員 品質保証統括、 環境管理担当	木村 好正	昭和25年10月6日生	昭和48年3月 当社に入社 平成10年4月 第一開発部長 平成12年6月 取締役に就任 平成13年4月 第二開発部長 平成14年4月 品質保証部長 平成18年6月 取締役執行役員に就任 平成19年4月 取締役常務執行役員に就任、現在に至る	(注)5	14
取締役		高野 健吾	昭和32年8月10日生	昭和55年4月 (株)横浜銀行に入行 平成12年5月 同行金融市場部証券投資室長 平成13年7月 同行町田支店上席副支店長 平成15年2月 同行統括営業本部主任調査役 平成15年7月 同行金融市場部証券投資室長 平成17年6月 同行市場営業部市場資金室長 平成18年4月 同行経営企画部A L M担当部長 平成20年4月 同行市場営業部長 平成21年4月 同行執行役員に就任 平成21年6月 当社取締役に就任(兼職)、現在に至る	(注)5	1
取締役	執行役員 事業支援担当	久木 克彦	昭和20年5月6日生	昭和39年3月 当社に入社 平成11年4月 購買部長 平成12年6月 取締役に就任 平成18年6月 取締役執行役員に就任、現在に至る	(注)5	18
取締役	執行役員 第四事業責任者	阿部 登	昭和23年1月30日生	昭和45年3月 当社に入社 平成12年4月 二輪・汎用営業部長 平成13年6月 取締役に就任 平成18年6月 取締役執行役員に就任、現在に至る	(注)5	14
取締役	執行役員 総務・人事統括、 財務担当	三田 賢一	昭和24年3月31日生	昭和47年3月 当社に入社 平成4年4月 経理部長 平成10年10月 物流部長 平成16年1月 当社執行役員に就任 平成20年6月 (株)オフィス・アドバン代表取締役社長に就任(兼職)、現在に至る 平成20年6月 当社取締役執行役員に就任、現在に至る	(注)5	5
取締役	執行役員 調達統括	高橋 良和	昭和26年10月22日生	昭和50年4月 当社に入社 平成10年4月 開発第一部専任部長 平成13年6月 開発第二部担当部長 平成16年1月 執行役員に就任 平成20年6月 取締役執行役員に就任、現在に至る	(注)5	2
取締役	執行役員 生産統括	桑原 新市	昭和20年12月15日生	昭和40年3月 当社に入社 平成12年4月 鬼石工場長 平成17年4月 新里工場長 平成17年7月 執行役員に就任 平成20年6月 取締役執行役員に就任、現在に至る	(注)5	24
取締役	執行役員 生産担当	倉持 憲一	昭和23年5月10日生	昭和46年3月 自動車電機工業(株)に入社 平成14年5月 同社理事購買部長 平成15年6月 同社執行役員に就任 平成17年6月 同社取締役執行役員に就任 平成19年4月 当社執行役員に就任 平成19年6月 取締役執行役員に就任、現在に至る 平成20年6月 (株)ミツバロジスティクス代表取締役社長に就任(兼職)、現在に至る	(注)5	4
常勤監査役		日野 茂	昭和13年12月18日生	昭和36年3月 当社に入社 昭和58年6月 資材部長 昭和60年6月 取締役に就任 昭和63年6月 常務取締役に就任 平成2年4月 工程管理室長 平成3年1月 常務取締役を辞任 平成3年4月 群馬県桐生市長に就任 平成11年5月 相談役に就任 平成12年6月 常勤監査役に就任、現在に至る	(注)6	252

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		山崎 訓	昭和19年11月8日生	昭和42年4月 ㈱横浜銀行入行 平成8年6月 同行常務室付審議役 平成9年6月 自動車電機工業㈱監査役に就任 平成11年6月 同社取締役に就任 平成11年6月 同社総務部長 平成15年4月 同社監査役に就任 平成19年4月 当社顧問に就任 平成19年6月 常勤監査役に就任、現在に至る	(注)6	3
監査役		塚越 紀隆	昭和26年2月11日生	昭和51年3月 桐生瓦斯㈱入社 平成元年3月 同社代表取締役専務に就任 平成11年12月 同社代表取締役副社長に就任 平成15年3月 沼田ガス㈱代表取締役に就任(兼職)、現在に至る 平成16年3月 桐生瓦斯㈱代表取締役社長に就任、現在に至る 平成16年6月 当社監査役に就任(兼職)、現在に至る 平成19年1月 ㈱F M桐生代表取締役社長に就任(兼職)、現在に至る 平成21年3月 桐生プロパンガス㈱代表取締役社長に就任(兼職)、現在に至る	(注)7	11
監査役		藤原 晃	昭和22年3月22日生	昭和47年4月 弁護士登録 平成20年6月 当社監査役に就任(兼職)、現在に至る	(注)7	-
計						950

- (注) 1. 取締役高野健吾は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役塚越紀隆及び藤原晃は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 常勤監査役日野茂は、代表取締役会長日野昇の実弟であります。
4. 当社では、意思決定機能と業務執行機能を明確にして、経営の効率化をはかることを目的として、執行役員制度を導入しております。なお、執行役員は取締役を兼務している13名のほか、下記の14名であります。

役名	氏名	担当
執行役員	佐々木 秀夫	第一事業副責任者
執行役員	大瀧 博行	第三事業責任者
執行役員	小山 正行	第二事業責任者
執行役員	奈良 高志	調達担当
執行役員	中山 博文	営業担当
執行役員	長瀬 裕一	技術開発担当
執行役員	吉岡 信夫	第二事業副責任者
執行役員	小林 幸治	生産技術担当
執行役員	小西 潔	品質保証担当
執行役員	飯塚 淳一	三葉電器(大連)有限公司総経理 三葉電機(青島)有限公司総経理
執行役員	平井 良幸	総務担当
執行役員	関田 茂夫	生産担当
執行役員	多田 巧	アジアエリア担当 タイサミット・ミツバ・エレクトリック・マニュファクチャリング・カンパニー リミテッド社長
執行役員	北田 勝義	第一事業副責任者

5. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
6. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社におけるコーポレート・ガバナンスは、企業理念に基づき「喜びと安心を提供する企業」として継続的な企業活動を行うため、株主様、投資家様、お客様、お取引先様、社会の皆様、社員からの期待に応え、信頼される企業となることを基本的な考え方としております。

社内における統制は、経営の基本方針・重要事項の決定・経営執行状況を監視する取締役会の下、役付執行役員で構成する常務会にて業務執行にかかわる重要事項の審議・意思決定を行い、執行役員により構成されている執行役員会にて情報の共有化を図ります。また、経営管理、事業管理、利益管理、人事管理、品質管理等の業務執行の意思決定を担当する会議体組織より実践しております。また、監査役会は、取締役の業務執行の監査とともに執行役員からのヒアリング、内部監査報告の確認を通じて経営の効率性及び適法性の観点から監査を行っております。

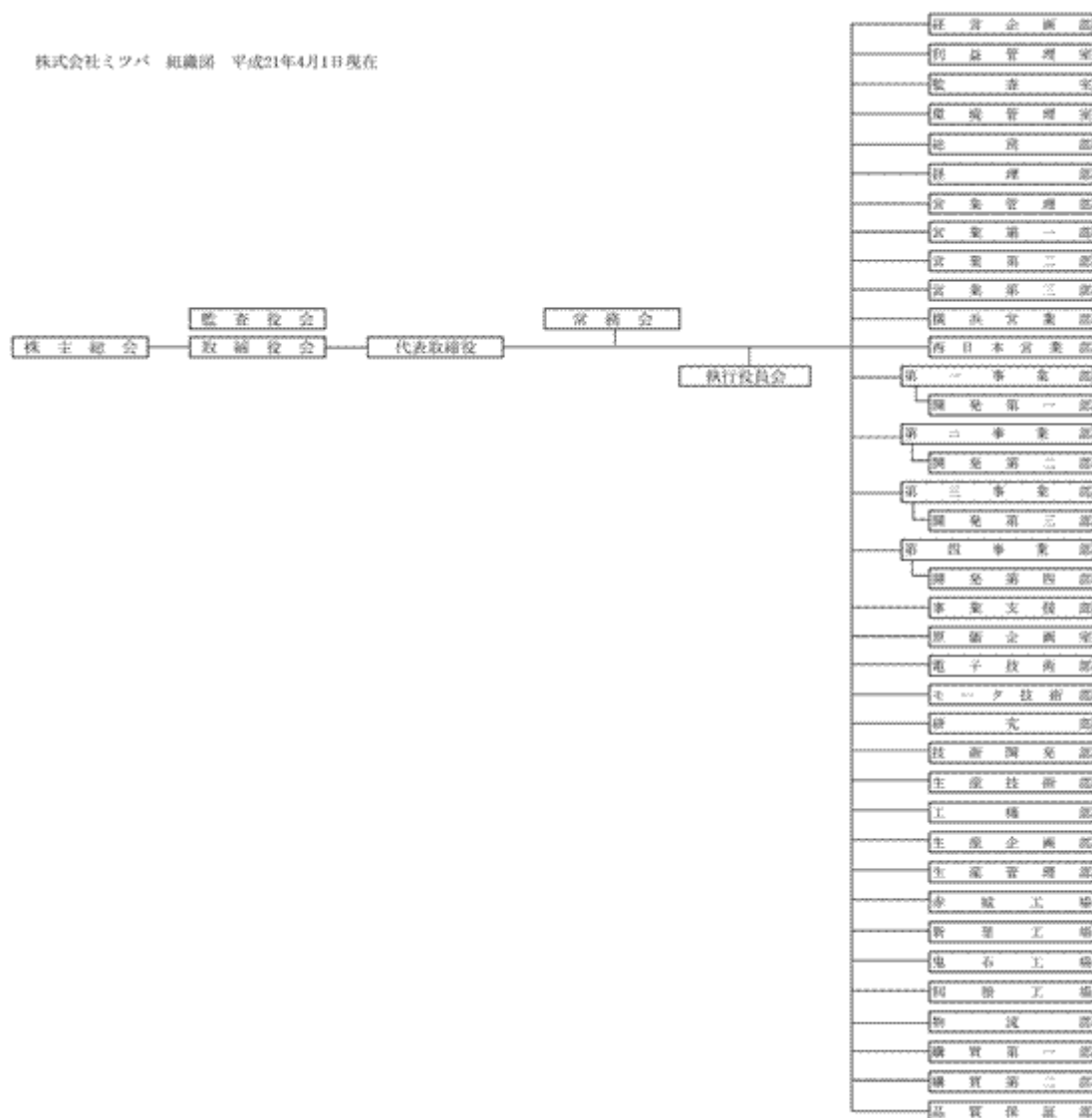
会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ 会社の機関の基本説明

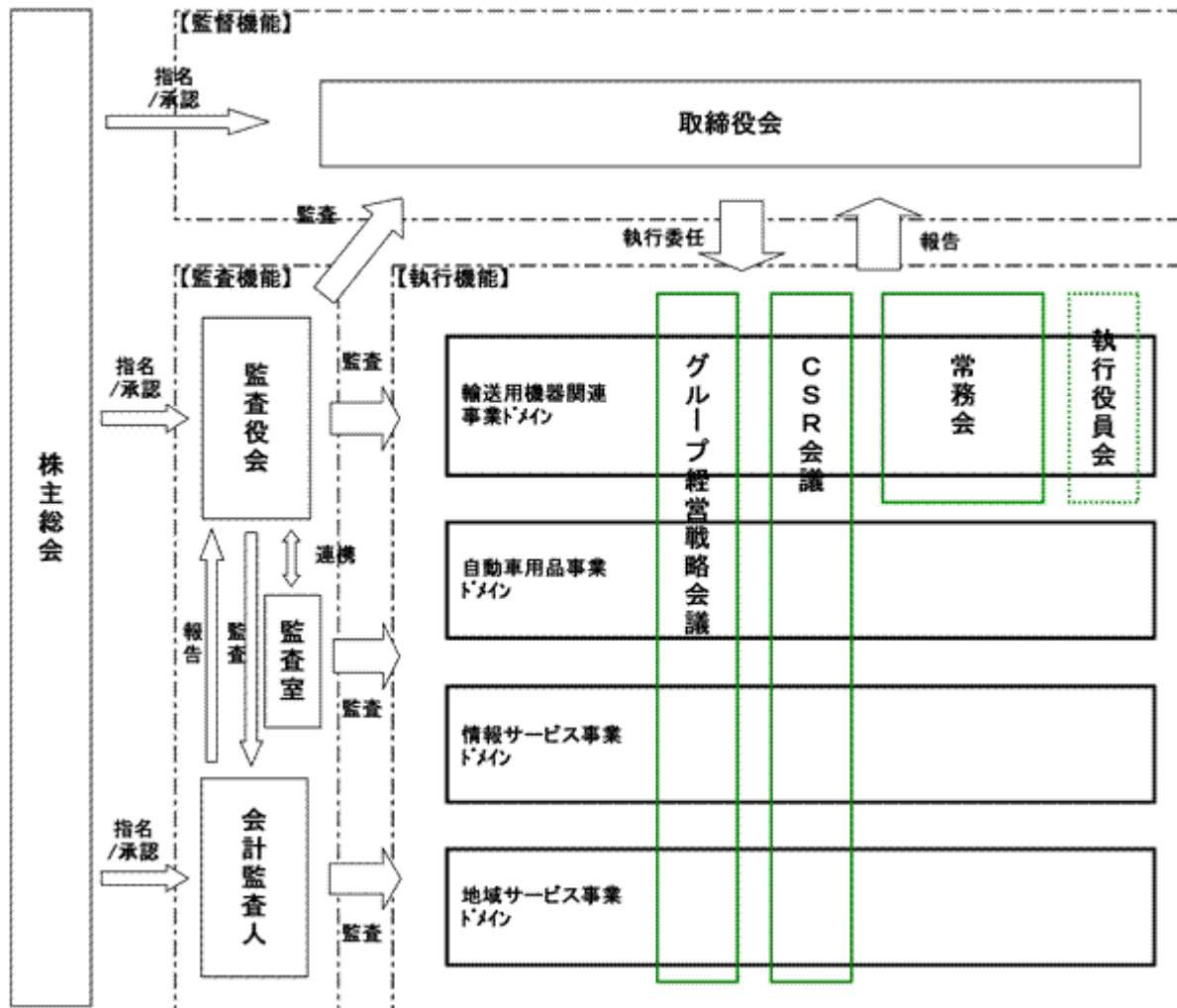
当社は、経営判断を迅速、適切に行えるよう、取締役会、監査役制度に加え、業務執行権限を経営会議等の会議体に委譲しており、業務を実行する機能組織（部・課・プロジェクト）とマトリックス構造となっております。平成16年1月より執行役員制度を導入しガバナンスの強化と経営の効率化を推進しております。また、社外取締役1名、社外監査役2名が就任しております。また、平成17年4月からは、グループ内の輸送用機器関連事業で、事業戦略の効果的・効率的な実践と結果責任の明確化を図るために事業責任者制を導入いたしました。

ロ 会社の機関・内部統制の関係

（組織）



(経営・業務執行の体制)



八 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムは、全社会議体のマネジメントシステムで構成されており、毎月開催される取締役会において、経営の基本方針及びその他の重要事項を決定するとともに、業務執行の監督を行っております。また業務執行に関する協議・決定には、毎月開催される事業運営に関する協議・決定を行う会議体、利益計画のモニタリング・コントロールを行う会議体、人事に関する審議・決定を行う会議体、及び役付執行役員で構成する常務会において、当社の業務執行に関する緊急かつ重要事項の決定を行うとともに各機能担当役員及び事業責任者から業務執行に関する主要な報告を受けております。なお、全社会議及び常務会には取締役、執行役員及び監査役が出席しコンプライアンスの徹底を図っております。

平成18年4月より業務執行より独立した内部監査部門として監査室を設置し、業務執行の有効性、合理性及び遵法の視点から内部統制システムをモニタリングする体制を整えました。

また、関係会社を含めたコーポレートガバナンスの一層の充実を図るため、各関係会社に対して担当役員を派遣し経営及び執行面からのガバナンスを行っております。

二 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、監査室を置き、経営方針、計画、手続きの妥当性や、業務諸活動の有効性、合理性の監査及び子会社監査を実施しております。その任にあたる監査体制は、専従者4名と、必要に応じた専門分野からの監査要員を組み入れて監査をしております。また、その他に専門分野における監査として、品質保証部が主管する内部品質監査、経営企画部が主管する情報システム監査、環境管理室が主管する内部環境監査を定期的実施しその目的を果たしております。

当社の監査役は、社内監査役2名、社外監査役2名、計4名にて監査役会を構成しております。期初に設定する監査方針・計画・分担に沿ってそれぞれの監査業務を遂行しております。また定期的（6回/年）に開催する監査役会において、監査に関する情報及び意見の交換を行い、効果的監査意見の醸成に努めております。加えて、グループ経営の合法・妥当の見地からは、主要な子会社の監査役を招集してのグループ監査役会を開催し、日常の監査情報、意見の交換に努め、必要に応じた実地確認を実施しております。

監査役監査、会計監査人監査、内部監査の連携は、監査方針のすりあわせをはじめ、期中で設ける監査講習会（約10回/年）での連携や、半期毎の監査意見の交換を実施し、各様の監査が合理的・効果的にその任を果たせるべく努めております。

ホ 会計監査の状況

当社の会計監査については、新宿監査法人を選任しております。業務を執行した公認会計士は、指定社員・業務執行社員田中信行氏、指定社員・業務執行社員壬生米秋氏及び橋本実氏であります。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、会計士補5名、その他2名であります。

ヘ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社社外取締役高野健吾と当社との利害関係はございません。当社社外監査役藤原晃は当社の顧問弁護士であります。当社社外監査役塚越紀隆と当社との利害関係はございません。また、塚越紀隆は桐生瓦斯㈱の代表取締役社長に就任していますが、同社と当社はガス需給契約を締結しております。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、当社の企業理念を実践することによってCSRを達成することとし、ミツパブランドを向上させるため、コンプライアンス活動及びリスクマネジメント活動を進めてまいります。CSR活動全体をまとめるために、当社代表取締役会長が議長を務める「CSR会議」を設置し、その下に当社にて発生しうるあらゆる損失危機を扱う組織として「リスクマネジメント委員会」を設置し、当社代表取締役社長が議長を務めます。

生産上のリスクを扱う組織として「サプライチェーンリスク分科会」を設置し、生産・調達・物流等の領域で商品品質保証・安定供給・防災の観点からリスクを洗い出し、対策の指示、監査または改善の指示等、必要とされる管理を実施いたします。

一方、生産リスク以外に発生しうる損失危機を扱う組織としては「コンプライアンス分科会」を設置し、グループ各社を対象とした諸施策を展開いたします。

加えて、当社の情報の保存及び管理に関する体制については、取締役会議事録等、取締役の職務の執行に係る情報の管理は法令及び当社の社内規定に基づき、情報ならびに文書等の保存を行ないます。当社経営企画担当役員を情報取扱責任者に任命するとともに、2008年1月にISO/IEC27001:2005情報セキュリティマネジメントシステムの認証を取得し、情報セキュリティレベルの更なる向上を図ってまいります。また、個人情報保護及び文書の保存等については、関連する法令ならびに個人情報保護基本規定及び文書管理規定等社内規定により、適切に管理してまいります。

役員報酬の内容

当社の社内取締役に対する報酬は158百万円、社外取締役に対する報酬は3百万円であります。また、当社の社内監査役に対する報酬は31百万円、社外監査役に対する報酬は6百万円であります。

特別取締役による取締役会の決議制度の内容

当社は、会社法第362条第4項第1号及び第2号に掲げる事項の取締役会の決議については、あらかじめ選定した取締役のうち、議決に加わることができる者の過半数が出席し、その過半数をもって行うことができる旨定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取

締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

追加情報

イ 取締役の選任

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数によって選任する旨定款に定めております。

なお、取締役の選任決議は累積投票によらない旨定款に定めております。

ロ 責任免除

当社は、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）が期待される役割を十分に発揮できるよう、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	-	-	36	-
連結子会社	-	-	27	-
計	-	-	63	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数、監査業務等の内容を総合的に勘案した上で、監査役会の同意を得て決定することとしております。

第5【経理の状況】

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、新宿監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,241	20,693
受取手形及び売掛金	42,947	30,767
有価証券	319	1,460
たな卸資産	22,342	-
商品及び製品	-	6,703
仕掛品	-	3,502
原材料及び貯蔵品	-	11,882
繰延税金資産	3,184	3,303
その他	7,340	7,698
貸倒引当金	77	310
流動資産合計	90,297	85,701
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	54,192	52,616
減価償却累計額	34,464	34,295
建物及び構築物(純額)	19,727	18,320
機械装置及び運搬具	98,904	95,791
減価償却累計額	73,344	71,752
機械装置及び運搬具(純額)	25,560	24,039
工具、器具及び備品	48,848	48,013
減価償却累計額	42,922	44,110
工具、器具及び備品(純額)	5,926	3,902
土地	5,564	5,704
リース資産	-	2,132
減価償却累計額	-	531
リース資産(純額)	-	1,600
建設仮勘定	4,427	3,119
有形固定資産合計	注2 61,205	注2 56,686
無形固定資産		
その他	2,997	2,430
無形固定資産合計	2,997	2,430
投資その他の資産		
投資有価証券	注1,注2 23,544	注1,注2 16,096
長期貸付金	574	557
繰延税金資産	490	340
長期前払費用	9,800	9,755
その他	2,213	1,664
貸倒引当金	98	56
投資その他の資産合計	36,525	28,359
固定資産合計	100,728	87,476
資産合計	191,026	173,177

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,672	15,040
短期借入金	注2 33,968	注2 49,805
1年内償還予定の社債	3,680	10
リース債務	-	1,020
未払金	19,173	12,415
未払費用	1,530	820
未払法人税等	609	518
繰延税金負債	15	11
引当金		
賞与引当金	2,731	2,710
製品保証引当金	1,688	2,788
事業構造改善引当金	-	529
受注損失引当金	-	0
引当金計	4,420	6,029
その他	975	831
流動負債合計	85,046	86,503
固定負債		
社債	520	610
新株予約権付社債	7,000	6,731
長期借入金	注2 25,264	注2 31,850
リース債務	-	705
繰延税金負債	4,094	4,906
退職給付引当金	627	581
役員退職慰労引当金	759	614
負ののれん	376	132
その他	8	84
固定負債合計	38,651	46,215
負債合計	123,697	132,719
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,885	9,885
資本剰余金	15,718	15,718
利益剰余金	30,960	13,415
自己株式	266	338
株主資本合計	56,298	38,681
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,673	1,505
繰延ヘッジ損益	-	-
為替換算調整勘定	49	7,132
評価・換算差額等合計	2,722	5,627
少数株主持分	8,308	7,404
純資産合計	67,328	40,458
負債純資産合計	191,026	173,177

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	225,440	209,973
売上原価	注3 196,609	注1,注3 194,406
売上総利益	28,830	15,566
販売費及び一般管理費		
販売費	注2 12,206	-
一般管理費	注2,注3 12,782	-
販売費及び一般管理費合計	24,989	注2,注3 23,067
営業利益又は営業損失()	3,841	7,500
営業外収益		
受取利息	190	230
受取配当金	658	472
賃貸料	304	377
負ののれん償却額	240	241
持分法による投資利益	953	599
その他	934	1,048
営業外収益合計	3,282	2,968
営業外費用		
支払利息	1,127	1,195
賃貸料原価	337	374
たな卸資産廃棄損	222	-
為替差損	748	2,881
シンジケートローン手数料	-	177
その他	789	574
営業外費用合計	3,226	5,204
経常利益又は経常損失()	3,897	9,736
特別利益		
前期損益修正益	221	79
固定資産売却益	注4 83	注4 78
貸倒引当金戻入額	2	26
製品保証引当金戻入額	-	78
関係会社受取配当金	360	-
その他	2	69
特別利益合計	668	333

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別損失		
前期損益修正損	228	53
固定資産売却損	注5 20	注5 18
固定資産除却損	注6 341	注6 334
減損損失	注7 3	注7 65
投資有価証券評価損	307	2,287
製品保証引当金繰入額	379	1,255
事業構造改善引当金繰入額	-	529
その他	注8 208	注8 962
特別損失合計	1,488	5,505
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	3,077	14,908
法人税、住民税及び事業税	1,585	1,745
過年度法人税等	86	44
法人税等調整額	246	1,295
法人税等合計	1,745	3,085
少数株主利益	682	382
当期純利益又は当期純損失()	649	18,376

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	9,885	9,885
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,885	9,885
資本剰余金		
前期末残高	15,718	15,718
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	15,718	15,718
利益剰余金		
前期末残高	31,231	30,960
当期変動額		
剰余金の配当	362	271
当期純利益又は当期純損失()	649	18,376
連結子会社増加による減少高	558	-
連結範囲の変動	-	1,103
当期変動額合計	271	17,545
当期末残高	30,960	13,415
自己株式		
前期末残高	244	266
当期変動額		
自己株式の取得	21	71
当期変動額合計	21	71
当期末残高	266	338
株主資本合計		
前期末残高	56,591	56,298
当期変動額		
剰余金の配当	362	271
当期純利益又は当期純損失()	649	18,376
連結子会社増加による減少高	558	-
連結範囲の変動	-	1,103
自己株式の取得	21	71
当期変動額合計	293	17,617
当期末残高	56,298	38,681

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,761	2,673
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,087	1,168
当期変動額合計	3,087	1,168
当期末残高	2,673	1,505
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
為替換算調整勘定		
前期末残高	286	49
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	237	7,181
当期変動額合計	237	7,181
当期末残高	49	7,132
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6,048	2,722
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,325	8,350
当期変動額合計	3,325	8,350
当期末残高	2,722	5,627
少数株主持分		
前期末残高	8,048	8,308
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	259	903
当期変動額合計	259	903
当期末残高	8,308	7,404
純資産合計		
前期末残高	70,687	67,328
当期変動額		
剰余金の配当	362	271
当期純利益又は当期純損失（ ）	649	18,376
連結子会社増加による減少高	558	-
連結範囲の変動	-	1,103
自己株式の取得	21	71
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,065	9,253
当期変動額合計	3,358	26,870
当期末残高	67,328	40,458

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	3,077	14,908
減価償却費	13,090	14,680
減損損失	3	65
固定資産除却損	341	334
投資有価証券評価損益(は益)	307	2,287
投資有価証券売却損益(は益)	-	25
有価証券売却損益(は益)	-	15
負ののれん償却額	240	241
持分法による投資損益(は益)	953	599
貸倒引当金の増減額(は減少)	6	194
退職給付引当金の増減額(は減少)	37	87
賞与引当金の増減額(は減少)	65	20
製品保証引当金の増減額(は減少)	392	1,115
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	113	61
事業構造改善引当金の増減額(は減少)	-	529
受取利息及び受取配当金	848	703
支払利息	1,127	1,195
固定資産売却損益(は益)	63	17
売上債権の増減額(は増加)	454	7,080
たな卸資産の増減額(は増加)	664	2,256
前払年金費用の増減額(は増加)	1,515	213
その他の資産の増減額(は増加)	1,076	323
仕入債務の増減額(は減少)	8,357	100
未払金の増減額(は減少)	4,143	5,967
未払消費税等の増減額(は減少)	47	84
その他の負債の増減額(は減少)	186	1,265
小計	8,635	4,625
利息及び配当金の受取額	1,626	3,217
利息の支払額	1,090	1,310
法人税等の支払額	1,806	1,919
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,365	4,612

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	179	81
定期預金の払戻による収入	103	274
有価証券の取得による支出	-	540
有価証券の売却による収入	6	264
有形固定資産の取得による支出	13,920	13,345
有形固定資産の売却による収入	490	880
無形固定資産の取得による支出	569	477
投資有価証券の取得による支出	1,476	2,139
投資有価証券の売却による収入	130	648
貸付けによる支出	1,003	2,174
貸付金の回収による収入	818	1,027
その他	6	148
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,592	15,515
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	3,266	17,823
長期借入れによる収入	10,873	15,897
長期借入金の返済による支出	6,950	9,721
リース債務の返済による支出	-	555
社債の発行による収入	199	-
社債の償還による支出	900	3,848
配当金の支払額	389	271
少数株主への配当金の支払額	214	625
その他	21	71
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,862	18,627
現金及び現金同等物に係る換算差額	215	798
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,579	6,925
現金及び現金同等物の期首残高	13,978	12,834
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,435	568
現金及び現金同等物の期末残高	12,834	20,327

【連結キャッシュ・フロー計算書の欄外注記】

(注) フリー・キャッシュ・フローは10,108百万円のマイナスで、以下の計算式を使っております。
(営業活動によるキャッシュ・フロー) - (設備投資額) - (配当金支払額)

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 32社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4.関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 ミツバ・ヨ・ロッパ・リミテッド、ミツバ・オートモーティブ・システムズ・オブ・ヨーロッパ・ケー・エフ・ティー、ミツバ・マニュファクチュアリング・フランス・エス・エーは重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めることといたしました。また、前連結会計年度まで連結子会社でありました自動車電機工業(株)を、吸収合併したため連結子会社から除外しております。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 ミツバ・シカル・インディア・リミテッド ミツバ・ド・ブラジル・リミターダ</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも小規模であり全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>(1)連結子会社の数 34社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4.関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 ミツバ・シカル・インディア・リミテッド、ミツバ・ド・ブラジル・リミターダは重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 三葉電機(青島)有限公司 パルテス・デ・プレシオン・ミツバ・デ・メヒコ・エス・エー・デ・シー・ブイ</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法適用の関連会社数 2社 (株)ミツバ・ウオルブロー タイサミット・ミツバ・エレクトリック・マニュファクチュアリング・カンパニーリミテッド</p> <p>(2)持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社 ミツバ・シカル・インディア・リミテッド ミツバ・ド・ブラジル・リミターダ</p> <p>(3)持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社については、これらの当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためこれらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p> <p>(4)持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1)持分法適用の関連会社数 2社 (株)ミツバ・ウオルブロー タイサミット・ミツバ・エレクトリック・マニュファクチュアリング・カンパニーリミテッド</p> <p>(2)持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社 三葉電機(青島)有限公司 パルテス・デ・プレシオン・ミツバ・デ・メヒコ・エス・エー・デ・シー・ブイ</p> <p>(3) 同左</p> <p>(4) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社のうちミツバ・パーズタウン・インコーポレーテッド及びミツバ・マニファクチュアリング・バタンガス・コーポレーション、ミツバ・マニファクチュアリング・フランス・エス・エーの3社は当連結会計年度より決算期を3月末日から12月末日に変更をいたしました。したがって、決算期変更経過期間の平成19年4月1日から平成19年12月31日までの9ヶ月決算となります。</p> <p>上記3社の決算期を変更した事で連結子会社のうち在外子会社の決算日は平成19年12月31日になります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成20年1月1日から連結決算日平成20年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち在外子会社の決算日は平成20年12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成21年1月1日から連結決算日平成21年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 (イ)製品・商品・仕掛品 輸送用機器関連事業のうち、国内の会社は、主として総平均法による原価法で、在外子会社は、主として総平均法による低価法により評価をしております。 また、情報処理関連事業においては、主として個別法による原価法で評価しております。</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 (イ)製品・商品・仕掛品 輸送用機器関連事業のうち、当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を、在外子会社は、主として総平均法による低価法を採用しております。 また、情報処理関連事業においては、主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)で評価しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(ロ)原材料 国内の会社は、主として総平均法による原価法、在外子会社は、主として総平均法による低価法で評価しております。</p> <p>(ハ)貯蔵品 主として最終仕入原価法による原価法で評価しております。</p> <p>有形固定資産 当社及び主要な子会社は、定率法を採用しております。 ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 また、一部の在外子会社は、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物.....15～35年 機械装置及び運搬具.....4～12年 (会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ536百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(ロ)原材料 当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を、在外子会社は、主として総平均法による低価法を採用しております。</p> <p>(ハ)貯蔵品 主として最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業損失及び経常損失が1,077百万円、税金等調整前当期純損失が、1,196百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び主要な子会社は、定率法を採用しております。 ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 また、一部の在外子会社は、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物.....15～35年 機械装置及び運搬具.....4～10年</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(3)重要な引当金の計上基準	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益が540百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ541百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>貸倒引当金 売上債権その他これに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 当社及び一部の国内連結子会社は役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。なお、当連結会計年度末における残高はありません。</p> <p>製品保証引当金 製品の返品による交換費用に備えるため、過去3年間の平均返品率に基づき計上しております。</p> <p>また、発生額を個別に見積ることができる費用についてはその見積額を計上しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を12年としておりましたが、当連結会計年度より9年に変更しております。</p> <p>これは、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものです。</p> <p>これにより営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ677百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。ただし、当社及び一部の連結子会社では、年金資産の見込額が退職給付債務を上回っているため、当該金額を前払年金費用として、投資その他の資産の「長期前払費用」に計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ、発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員（取締役兼執行役員含む）及び執行役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>事業構造改善引当金 事業構造改善の実施に伴い、発生することが見込まれる損失に備えるため、合理的に見積られる金額を計上しております。</p> <p>受注損失引当金 ソフトウェアの受注契約に係る将来の損失に備えるため、連結会計年度末時点で将来の損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を当連結会計年度から計上しております。</p> <p>なお、これに伴う営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(5)重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たす為替予約等については、振当処理を行っております。なお、ヘッジ会計の要件を満たす為替予約について繰延ヘッジ処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引</p> <p>ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性がある外貨建売上債権及び外貨建仕入債務</p> <p>ヘッジ方針 通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約（主として包括予約）を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動の累計額とヘッジ対象の変動の累計額との比率を比較して、有効性を判断しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たす為替予約等については、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用していません。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引、通貨オプション取引、商品スワップ取引、金利スワップ取引</p> <p>ヘッジ対象 外貨建売上債権及び外貨建仕入債務、原材料仕入、借入金</p> <p>ヘッジ方針 通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動リスク、材料購入取引における価格変動リスク及び借入金の金利変動リスクを回避する目的で、それぞれ為替予約又は通貨オプション、商品スワップ及び金利スワップ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 売上高を計上せずに利息相当額を各期へ配分する方法によっております。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券等からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き適用しております。</p> <p>これに伴う、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。なお、これによる損益へ与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期前払費用」は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の5を越えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「長期前払費用」は8,265百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ7,621百万円、3,582百万円、11,139百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで「販売費及び一般管理費」は、「販売費」「一般管理費」に区分して表示しておりましたが、当連結会計年度より、一括して表示する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度における「販売費」は10,681百万円、「一般管理費」は12,386百万円であります。</p>

【注記事項】
（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 (平成20年3月31日)					当連結会計年度 (平成21年3月31日)				
(注1)非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社 に対するものは次のとおりであります。					(注1)非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社 に対するものは次のとおりであります。				
投資有価証券 9,828百万円 (うち、共同支配企業に対する投資金額 2,873百万円) (注2)担保に供している資産は次のとおりであります。					投資有価証券 5,707百万円 (うち、共同支配企業に対する投資金額 354百万円) (注2)担保に供している資産は次のとおりであります。				
担保資産		担保資産に対する債務			担保資産		担保資産に対する債務		
種類	期末簿価 (百万円)	担保権の種 類	内容	期末残高 (百万円)	種類	期末簿価 (百万円)	担保権の種 類	内容	期末残高 (百万円)
建物及び 構築物	1,909	工場財団	短期借入金	5,052	建物及び 構築物	1,930	工場財団	短期借入金	3,012
機械装置 及び運搬具	1,930		長期借入金	206	機械装置 及び運搬具	2,077		長期借入金	2,122
工具器具 及び備品	6				工具器具 及び備品	8			
土地	872				土地	825			
小計	4,719	-	-	5,258	小計	4,843	-	-	5,135
建物及び 構築物	1,241	抵当権	短期借入金	4,444	建物及び 構築物	1,238	抵当権	短期借入金	5,481
土地	651		長期借入金	1,064	土地	651		長期借入金	776
投資有価証券	4,368				投資有価証券	4,378			
小計	6,260	-	-	5,508	小計	6,268	-	-	6,257
合計	10,980	-	-	10,767	合計	11,111	-	-	11,393
(3)保証債務等 連結子会社以外の会社の、金融機関からの借入等に 対し、債務保証を行っております。					(3)保証債務等 連結子会社以外の会社の、金融機関からの借入等に 対し、債務保証を行っております。				
ミツバ・フィリピンズ・テクニカル・セ ンター・コーポレーション 22百万円					ミツバ・フィリピンズ・テクニカル・セ ンター・コーポレーション 6百万円				
株ムサシ 410百万円					パルテス・デ・プレシオン・ミツバ・ デ・メヒコ・エス・エー・デ・シー・ブ (2.5百万USD ル) 250百万円				
株宮崎ミツバ 360百万円					株宮崎ミツバ 374百万円				
計 792百万円					計 630百万円				
上記の内、外貨建保証債務等は、決算日の為替相場 により円換算しております。					上記の内、外貨建保証債務等は、決算日の為替相場 により円換算しております。				

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
(4)当社及び連結子会社(12社)においては、運転資 金の効率的な調達を行うため取引銀行12行と当座貸 越契約を締結しております。また、当社においては、 貸出コミットメント契約を締結しております。これ ら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高 は次のとおりであります。		(4)当社及び連結子会社11社においては、運転資金の 効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契 約を締結しております。また、当社においては、貸出 コミットメント契約を締結しております。これら契 約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次 のとおりであります。	
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの 総額	40,975百万円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの 総額	44,480百万円
借入実行額	16,961百万円	借入実行額	32,872百万円
差引額	24,014百万円	差引額	11,608百万円
(5)		(5)当社は、平成19年7月27日付(長期借入金50億 円)、平成20年3月25日付(長期借入金35億円)、平 成20年9月26日付(長期借入金85億円)及び平成19 年9月28日付(コミットメントライン契約200億 円)のシンジケートローン契約を締結しており、下 記の財務制限条項が付されております。 各年度の決算期末日において、連結貸借対照表及び 単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、平 成21年3月期末の金額の75%以上に維持すること。 各年度の決算期末日において、連結損益計算書及び 単体の損益計算書上の経常利益につき2期連続して 損失を計上しないこと。	

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
-------------------------	-------------------------

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
(注1)	(注1) 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 1,077百万円	
(注2) 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	(注2) 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
販売費	役員報酬・給料・賞与	
給料・賞与	1,689百万円	5,951百万円
運搬費保管料	6,754百万円	5,996百万円
設備費	385百万円	2,520百万円
賞与引当金繰入額	135百万円	536百万円
製品保証引当金繰入額	788百万円	278百万円
退職給付費用	26百万円	215百万円
貸倒引当金繰入額	98百万円	役員退職引当金繰入額
103百万円		
一般管理費	役員報酬・給料・賞与	
役員報酬・給料・賞与	4,133百万円	
設備費	2,508百万円	
報酬等	806百万円	
賞与引当金繰入額	179百万円	
退職給付費用	30百万円	
役員退職引当金繰入額	125百万円	
(注3) 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	(注3) 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	
1,136百万円	729百万円	
(注4) 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	(注4) 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	
建物及び構築物	11百万円	機械装置及び運搬具
11百万円		23百万円
機械装置及び運搬具	55百万円	工具器具及び備品
55百万円		13百万円
工具器具及び備品	15百万円	土地
15百万円		41百万円
土地	1百万円	計
1百万円		78百万円
計	83百万円	
(注5) 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	(注5) 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	
機械装置及び運搬具	19百万円	機械装置及び運搬具
19百万円		18百万円
工具器具及び備品	0百万円	工具器具及び備品
0百万円		0百万円
計	20百万円	計
20百万円		18百万円
(注6) 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	(注6) 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	
建物及び構築物	19百万円	建物及び構築物
19百万円		110百万円
機械装置及び運搬具	218百万円	機械装置及び運搬具
218百万円		165百万円
工具器具及び備品	99百万円	工具器具及び備品
99百万円		42百万円
無形固定資産	3百万円	無形固定資産
3百万円		16百万円
計	341百万円	計
341百万円		334百万円

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
(注7) 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。	(注7) 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。		
場所	用途	種類	金額
群馬県みどり市	遊休資産	機械装置	
群馬県みどり市	事業用資産	機械及び装置	8百万円
群馬県藤岡市	事業用資産	機械及び装置等	18百万円
新潟県南魚沼市	事業用資産	機械及び装置	13百万円
静岡県菊川市	事業用資産	機械及び装置等	9百万円
群馬県みどり市	遊休資産	機械及び装置	14百万円
合計	-	-	65百万円

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																				
<p>当社グループは、事業の種類別セグメントを基礎として資産のグルーピングを行い、共用資産及び遊休資産については、個々の資産単位で資産のグルーピングを行っております。上記の資産は遊休状態にあり、回収可能価額が帳簿価額を下回っているため、当連結会計年度において、減損損失3百万円を特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、機械装置については帳簿価格を備忘価格まで減額しております。</p>	<p>当社グループは、事業の種類別セグメントを基礎として資産のグルーピングを行い、共用資産及び遊休資産については、個々の資産単位で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>事業用資産については、市場の需要が変化し稼働が著しく低下したことにより、回収可能価額が帳簿価額を下回っているため、減損損失を計上しました。遊休資産については、遊休状態にあり、回収可能価額が帳簿価額を下回っているため、減損損失を計上しました。</p> <p>当連結会計年度において、減損損失65百万円を特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、機械装置等については帳簿価格を備忘価格まで減額しております。</p>																				
<p>(注8) その他の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>執行役員退職引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> <tr> <td>開発支援費</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">94百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">208百万円</td> </tr> </table>	執行役員退職引当金繰入	75百万円	開発支援費	37百万円	その他	94百万円	計	208百万円	<p>(注8) その他の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>貸倒引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">257百万円</td> </tr> <tr> <td>早期割増退職金</td> <td style="text-align: right;">178百万円</td> </tr> <tr> <td>子会社清算損</td> <td style="text-align: right;">165百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">118百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">241百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">962百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入	257百万円	早期割増退職金	178百万円	子会社清算損	165百万円	たな卸資産評価損	118百万円	その他	241百万円	計	962百万円
執行役員退職引当金繰入	75百万円																				
開発支援費	37百万円																				
その他	94百万円																				
計	208百万円																				
貸倒引当金繰入	257百万円																				
早期割増退職金	178百万円																				
子会社清算損	165百万円																				
たな卸資産評価損	118百万円																				
その他	241百万円																				
計	962百万円																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	45,581	-	-	45,581
合計	45,581	-	-	45,581
自己株式				
普通株式(注)	273	27	-	301
合計	273	27	-	301

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加27千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	362	8	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月9日 取締役会	普通株式	271	利益剰余金	6	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	45,581	-	-	45,581
合計	45,581	-	-	45,581
自己株式				
普通株式(注)	301	129	-	430
合計	301	129	-	430

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加129千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月9日 取締役会	普通株式	271	6	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
平成21年5月13日開催の取締役会において無配と決議いたしましたので該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	14,241百万円	現金及び預金勘定	20,693百万円
有価証券勘定	319百万円	有価証券勘定	1,460百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,611百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	1,418百万円
価値変動のリスクのある有価証券等	115百万円	価値変動のリスクのある有価証券等	407百万円
現金及び現金同等物	12,834百万円	現金及び現金同等物	20,327百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				(リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	3,456	1,469	1,986	機械装置及び運搬具	2,873	1,349	1,523
工具器具及び備品	3,181	1,797	1,384	工具器具及び備品	2,994	2,096	898
無形固定資産のその他	526	211	315	無形固定資産のその他	466	254	211
合計	7,165	3,478	3,687	合計	6,335	3,701	2,633
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
1年超				1年超			
合計				合計			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料				支払リース料			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
支払利息相当額				支払利息相当額			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
1年内				1年内			
1年超				1年超			
合計				合計			

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
3. 貸主側 未経過リース料期末残高相当額		3. 貸主側 未経過リース料期末残高相当額	
1年内		1年内	
1年超		1年超	
合計		合計	
(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。		(注) 同左 (減損損失について) 同左	

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(ファイナンス・リース取引)
	1. 借主側
	所有権移転外ファイナンス・リース取引
	リース資産の内容
	・有形固定資産
	輸送用機器関連事業における生産設備等(工具器具及び備品)及び情報処理関連事業における事務設備(工具器具及び備品)であります。
	・無形固定資産
	情報処理関連事業における業務用ソフトウェアであります。
	リース資産の減価償却方法
	連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。
	2. 貸主側
	(1)リース投資資産の内訳
	流動資産
	リース料債権部分 73百万円
	受取利息相当額 6百万円
	リース投資資産 67百万円
	3. リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日 後の回収予定額
	流動資産
	リース投資資産
	1年以内 17百万円
	1年超2年以内 17百万円
	2年超3年以内 16百万円
	3年超4年以内 15百万円
	4年超5年以内 6百万円
	5年超 -百万円

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)			当連結会計年度(平成21年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差 額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差 額 (百万円)
時価が連結貸 借対照表計上 額を超えるもの	(1) 国債・地方債 等	-	-	-	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	-	-	-
時価が連結貸 借対照表計上 額を超えない もの	(1) 国債・地方債 等	-	-	-	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-	467	450	16
	(3) その他	-	-	-	206	172	34
	小計	-	-	-	673	622	50
合計		-	-	-	673	622	50

2 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)			当連結会計年度(平成21年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差 額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1) 株式	5,027	9,950	4,922	2,782	5,523	2,741
	(2) 債券						
	国債・地方債 等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	146	169	23	117	118	0	
	小計	5,173	10,120	4,946	2,900	5,642	2,741
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1) 株式	3,304	2,460	843	4,114	3,522	592
	(2) 債券						
	国債・地方債 等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	1	0	0
	その他	5	4	0	-	-	-
(3) その他	25	22	2	53	44	9	
	小計	3,334	2,488	846	4,169	3,567	602
	合計	8,508	12,608	4,099	7,069	9,209	2,139

3 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
-	-	-	328	4	25

4 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成20年3月31日)	当連結会計年度(平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券		
非上場内国債券	12	755
(2) その他有価証券		
非上場株式	1,123	596
非上場の投資信託	283	222
MMF等	10	360

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度(平成20年3月31日)				当連結会計年度(平成21年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券								
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	248	197	70	-
その他	48	84	-	-	606	357	-	-
(2) その他	-	-	-	-	350	61	-	-
合計	48	84	-	-	1,205	616	70	-

(注) 前連結会計年度において、有価証券について307百万円(その他有価証券で時価のある株式305百万円、その他有価証券で時価のない株式1百万円)減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券について1,802百万円(その他有価証券で時価のある株式1,786百万円、その他有価証券で時価のない株16百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

取引の内容

通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、為替予約(主として包括予約)、及び通貨オプション取引(ゼロコストオプション取引)を行っております。

また、借入金の金利変動リスクを軽減するため、金利スワップ取引を行っております。

取引に対する利用目的・取組方針

為替予約取引及び通貨オプション取引については、外貨建売上債権及び外貨建仕入債務をヘッジするものであるため、外貨建金銭債権債務及び成約高の範囲内で行うこととしております。また、金利スワップ取引については、借入金の金利変動リスクをヘッジするものであるため、対象債務の範囲内で取引を行うこととしております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす為替予約等について、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引

ヘッジ対象

相場変動等による損失の可能性がある外貨建売上債権及び外貨建仕入債務

ヘッジ方針

通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約(主として包括予約)を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動の累計額とヘッジ対象の変動の累計額との比率を比較して、有効性を判断しております。

取引に係るリスクの内容

為替予約取引及び通貨オプション取引(ゼロコストオプション取引)は、為替相場の変動によるリスクを有しております。また、金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。

これらのデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関を相手としているため、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

その他

「取引の時価等に関する事項」における金利関連の契約額又は想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	通貨オプション取引 買建 プット US\$	856 (17)	-	120	103
	売建 コール US\$	1,712 (17)	-	116	99
合計		2,568 -	-	4	4

(注) 1. ()内はオプション料であります。すべてゼロコストオプションであり、実際のオプション料の授受はありません。

2. 時価の算定方法は、通貨オプション契約を締結している取引金融機関から提示された価格によっております。

(2) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	9,000	8,500	177	177
合計		9,000	8,500	177	177

(注) 時価の算定方法は、金利スワップ契約を締結している取引金融機関から提示された価格によっております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1 取引の状況に関する事項

取引の内容

通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、為替予約（主として包括予約）、及び通貨オプション取引（ゼロコストオプション取引）を行っております。

また、原材料価格の変動リスクを回避するため、商品スワップ取引を、並びに借入金の金利変動リスクを軽減するため、金利スワップ取引を行っております。

取引に対する利用目的・取組方針

為替予約取引及び通貨オプション取引については、外貨建売上債権及び外貨建仕入債務をヘッジするものであるため、外貨建金銭債権債務及び成約高の範囲内で行うこととしております。また、商品スワップ取引については、当社の原材料に係る将来の購入価格の変動によるリスク回避のため、金利スワップ取引については、借入金の金利変動リスクをヘッジするものであるため、対象債務の範囲内で取引を行うこととしております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たす為替予約等については、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引、通貨オプション取引、商品スワップ取引、金利スワップ取引

ヘッジ対象

外貨建売上債権及び外貨建仕入債務、原材料仕入、借入金

ヘッジ方針

通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動リスク、材料購入取引における価格変動リスク及び借入金の金利変動リスクを回避する目的で、それぞれ為替予約又は通貨オプション、商品スワップ及び金利スワップを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動の累計額とヘッジ対象の変動の累計額との比率を比較して、有効性を判断しております。

取引に係るリスクの内容

為替予約取引及び通貨オプション取引（ゼロコストオプション取引）は、為替相場の変動によるリスクを有しております。また、商品スワップ取引は取引対象物の市場価格の変動、金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。

これらのデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関及び大手商社を相手としているため、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

その他

「取引の時価等に関する事項」における金利関連の契約額又は想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

区分	種類	当連結会計年度(平成21年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	通貨オプション取引 買建 プット US\$	291 (12)	-	105	92
	売建 コール US\$	582 (12)	-	26	13
合計		873 -	-	79	79

(注) 1. ()内はオプション料であります。すべてゼロコストオプションであり、実際のオプション料の授受はありません。

2. 時価の算定方法は、通貨オプション契約を締結している取引金融機関から提示された価格によっております。

(2) 金利関連

区分	種類	当連結会計年度(平成21年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	17,930	17,900	231	231
合計		17,930	17,900	231	231

(注) 時価の算定方法は、金利スワップ契約を締結している取引金融機関から提示された価格によっております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

- 1.当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度(平成17年4月1日付認可)、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、退職金制度の改定を行い、キャッシュバランスプランと将来積立分の一部につき確定拠出年金制度を導入しました。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。
- 2.当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年4月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年8月31日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行いました。
- 3.一部の国内連結子会社は、平成19年12月1日付で適格退職年金制度について確定拠出年金制度へ移行しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
退職給付債務	25,768百万円	26,140百万円
年金資産	33,154百万円	28,041百万円
未積立退職給付債務(+)	7,386百万円	1,901百万円
未認識数理計算上の差異	4,276百万円	9,259百万円
未認識過去勤務債務	2,551百万円	2,187百万円
連結貸借対照表計上額純額(+ +)	9,110百万円	8,973百万円
前払年金費用	9,738百万円	9,554百万円
退職給付引当金(-)	627百万円	581百万円

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
勤務費用(注)1	1,031百万円	1,117百万円
利息費用	500百万円	499百万円
期待運用収益	968百万円	523百万円
数理計算上の差異の費用処理額	425百万円	760百万円
過去勤務債務の費用処理額	363百万円	363百万円
割増退職金の費用処理額		178百万円
退職給付費用(+ + + +)	625百万円	1,668百万円
確定拠出年金制度への移行に伴う損益	25百万円	
その他(注)2	378百万円	602百万円
計	1,029百万円	2,271百万円

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は 勤務費用に計上しております。

2. 確定拠出年金への掛金支払額等であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
割引率	主として2.0%	主として2.0%
期待運用収益率	主として2.8%	主として1.5%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
過去勤務債務の額の処理年数	主として10年	主として10年
数理計算上の差異の処理年数 (注) 1、2	主として10年	主として10年

- (注) 1 . 平成20年3月31日現在では、年金資産の運用収益率の悪化等により数理計算上の差異が、3,548百万円発生しております。この数理計算上の差異については、翌連結会計年度から主として10年の定額法で費用処理することとしております。
- 2 . 平成21年3月31日現在では、年金資産の運用収益率の悪化等により数理計算上の差異が、5,743百万円発生しております。この数理計算上の差異については、翌連結会計年度から主として10年の定額法で費用処理することとしております。

(税効果会計関係)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金(百万円)	1,065	1,070
役員退職引当金(百万円)	302	54
共済会資産(百万円)	193	168
未払事業税(百万円)	39	20
製品保証引当金(百万円)	683	1,078
退職給付引当金(百万円)	454	-
たな卸資産(百万円)	149	287
研究開発費(百万円)	167	109
繰越外国税額控除(百万円)	599	904
繰越欠損金(百万円)	1,794	6,442
子会社株式評価損	1,899	1,993
その他(百万円)	845	1,613
繰延税金資産小計(百万円)	8,196	13,743
評価性引当額(百万円)	2,729	9,985
繰延税金資産合計(百万円)	5,466	3,758
繰延税金負債		
特別償却準備金(百万円)	184	178
プログラム準備金(百万円)	13	5
前払年金費用(百万円)	3,933	3,817
その他有価証券評価差額金 (百万円)	1,670	886
その他(百万円)	100	143
繰延税金負債合計(百万円)	5,902	5,031
繰延税金資産の純額(百万円)	436	1,273

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産 (百万円)	3,184	3,303
固定資産 - 繰延税金資産 (百万円)	490	340
流動負債 - 繰延税金負債 (百万円)	15	11
固定負債 - 繰延税金負債 (百万円)	4,094	4,906

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異原因となった主要な項目別の内訳

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
国内の法定実効税率(%) (調整)	40.4	-
交際費等永久に損金に算入されない項目(%)	1.3	-
受取配当金等永久に益金に算入されない項目(%)	16.3	-
住民税均等割(%)	1.8	-
国内実効税率と海外実効税率との差異(%)	16.7	-
連結海外子会社の税効果不採用計(%)	14.9	-
連結国内子会社の税効果不採用計(%)	3.2	-
持分法による投資損益(%)	12.5	-
受取配当金の消去に伴う影響額(%)	29.5	-
外国税額(%)	15.7	-
被合併法人未認識(%)	78.3	-
評価性引当金(%)	71.8	-
その他(%)	1.7	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率(%)	56.7	-

(注) 当連結会計年度の国内の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異については、税金等調整前当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	輸送用機器関連事業 (百万円)	情報処理関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	216,825	8,194	419	225,440	-	225,440
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1	1,416	7,096	8,514	(8,514)	-
計	216,826	9,611	7,516	233,954	(8,514)	225,440
営業費用	213,556	9,299	7,365	230,221	(8,622)	221,599
営業利益	3,269	312	150	3,733	108	3,841
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	186,007	9,354	9,513	204,875	(13,848)	191,026
減価償却費	12,798	204	86	13,090	-	13,090
減損損失	3	-	-	3	-	3
資本的支出	14,330	74	85	14,489	-	14,489

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	輸送用機器関連事業 (百万円)	情報処理関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	201,795	7,784	393	209,973	-	209,973
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1	1,189	5,808	6,999	(6,999)	-
計	201,796	8,973	6,202	216,973	(6,999)	209,973
営業費用	209,605	8,815	6,135	224,557	(7,082)	217,474
営業利益又は営業損失	(7,809)	158	66	(7,584)	83	(7,500)
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	165,083	9,251	8,475	182,810	(9,632)	173,177
減価償却費	14,408	164	107	14,680	-	14,680
減損損失	65	-	-	65	-	65
資本的支出	13,468	202	153	13,823	-	13,823

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 輸送用機器関連事業.....ワイパモータ、スタータモータ、ファンモータ
- (2) 情報処理関連事業.....システムインテグレーションサービス、情報処理サービス、ソフトウェア開発
- (3) その他事業.....運輸・倉庫業、業務代行

3. 配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

5. 会計方針の変更（当連結会計年度）

(1) たな卸資産の評価に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「輸送用機器関連事業」の営業損失が1,077百万円増加しております。

(2) リース取引に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る会計処理によっております。これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

(3) 受注損失引当金

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)に記載のとおり、ソフトウェア開発の受注契約に係る将来の損失に備えるため、連結会計年度末時点で将来の損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を当連結会計年度から計上しております。

これによる「情報処理関連事業」の営業利益に与える影響は軽微であります。

(4) 有形固定資産の耐用年数の変更

「追加情報」に記載のとおり、法人税法の改正を契機として当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数を12年から9年に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「輸送用機器関連事業」の営業損失が677百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	129,569	54,699	28,487	12,683	225,440	-	225,440
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	36,894	345	23,040	494	60,774	(60,774)	-
計	166,464	55,044	51,527	13,177	286,214	(60,774)	225,440
営業費用	166,046	55,770	48,032	12,577	282,427	(60,827)	221,599
営業利益又は営業損失	418	(726)	3,495	600	3,787	53	3,841
資産	164,147	23,842	29,996	8,555	226,541	(35,514)	191,026

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	アジア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	108,660	48,888	40,627	11,797	209,973	-	209,973
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	30,521	299	20,136	487	51,444	(51,444)	-
計	139,182	49,187	60,764	12,284	261,417	(51,444)	209,973
営業費用	148,787	50,965	57,237	12,036	269,026	(51,552)	217,474
営業利益又は営業損失	(9,605)	(1,778)	3,527	248	(7,608)	108	(7,500)
資産	156,667	20,609	31,206	5,622	214,106	(40,928)	173,177

(注) 1. 国又は地域の区分は、市場及び販売活動等の類似性の相違によって区分しております。

2. 配賦不能営業費用はありません。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

4. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

米州.....米国、メキシコ、ブラジル

アジア.....フィリピン、ベトナム、中国、インドネシア、インド

ヨーロッパ.....イタリア、イギリス、フランス、ハンガリー

5. 会計方針の変更（当連結会計年度）

(1) たな卸資産の評価に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。こ

の変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業損失が1,077百万円増加しております。

(2) リース取引に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る会計処理によっております。これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

(3) 受注損失引当金

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.（3）に記載のとおり、ソフトウェア開発の受注契約に係る将来の損失に備えるため、連結会計年度末時点で将来の損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を当連結会計年度から計上しております。

これによる「日本」の営業損失に与える影響は軽微であります。

(4) 有形固定資産の耐用年数の変更

「追加情報」に記載のとおり、法人税法の改正を契機として当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数を12年から9年に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業損失が677百万円増加しております。

【海外売上高】

最近2連結会計年度の海外売上高は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

	北米	アジア	ヨーロッパ	その他	計
海外売上高（百万円）	55,911	36,535	12,426	37	104,911
連結売上高（百万円）	-	-	-	-	225,440
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	24.8	16.2	5.5	0.0	46.5

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

	米州	アジア	ヨーロッパ	その他	計
海外売上高（百万円）	49,168	46,299	11,288	630	107,386
連結売上高（百万円）	-	-	-	-	209,973
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	23.4	22.0	5.4	0.3	51.1

（注）1．地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

米州.....米国、メキシコ、ブラジル等

アジア.....インドネシア、タイ、台湾、中国、フィリピン、ベトナム、インド等

ヨーロッパ.....イタリア、フランス、イギリス、オーストリー等

その他.....オーストラリア等

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	日野 茂	-	-	当社常勤 監査役	(被所有) 直接 0.6	-	-	土地の 賃貸借	15	-	-
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 する会社 等	(有)桐栄オート サービス	群馬県 みどり 市	11	自動車分 解整備業	-	役員1名	自動車 分解整 備	自動車 分解整備	支払 11 受取 1	未払金 立替金	1 1
	(有)サン フィールド ・インダ ストリー	群馬県 桐生市	99	不動産の 賃貸及び 管理	(被所有) 直接 3.4	役員2名	不動産 の賃貸 及び管 理	不動産 の賃貸借	支払 45 受取 12	未払金 未収入金 立替金	0 16 0
	(株)ギャラ ージクロ ーバ	群馬県 高崎市	50	自動車の 販売及び 修理	-	役員4名	自動車の 販売及 び修理	自動車の 売買及 び修理	支払 9 受取 0	未払金 立替金	0 0
	(株)パーク インホテ ルズ	群馬県 桐生市	10	不動産の 賃貸・売 買及び斡 旋	-	役員2名	ホテル 業	宿泊料 の支払	支払 4 受取 0	未払金	0

(注) 1. 取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

土地の賃貸借については、当該土地に対する相当地代を勘案し合理的に決定しております。

自動車分解整備については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

福利厚生施設として使用しており、賃貸借については、近隣の地代を参考にした価格によっております。

自動車の売買及び修理については、市場価格を勘案した一般取引条件と同様に決定しております。

ホテルの宿泊料は、一般取引と同様であります。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有（被所有） 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	ミツバ・シカ ル・インデ ィア・リミ テッド	インド タミル ・ナ ドゥ州	253百 万 ル ピー	二輪、自動 車電装部 品の製造、販 売	(所有) 直接 98.8	役員4名	二輪、自 動車電装 部品の販 売	当社製品・ 部品の販売	1,620	売掛金	811
関連会社	タイサミ ット・ミツ バ・エレ クトリッ ク・マニ ュファク チュアリ ング・カン パニーリ ミテッド	タイ チョン ブリ県	100百 万 パー ツ	自動車電 装部品の製 造、販売	(所有) 直接 49.0	役員5名	自動車電 装部品の 販売	当社製品・ 部品の販売	2,919	売掛金	1,240

(注) 1. 取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品・部品の販売については、当社製品原価を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（1）連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	住所他	資本金又は 出資金	事業の内容 又は商業	議決権等の所 有（被所有） 割合 （％）	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 （百万円）	科目	期末残高 （百万円）
関連会社	タイサミット・ミツバ・エレクトリック・マニファクチュアリング・カンパニーリミテッド	タイ チョンブリ 県	630百万 円	自動車電装 部品の製 造、販売	（所有） 直接 50.0	自動車電装部 品の販売 役員の兼任	当社製品・ 部品の販売	2,893	売掛金	1,546

（注）1．取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品・部品の販売については、当社製品原価を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

（2）連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	住所他	資本金又は 出資金 （百万円）	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有（被所有） 割合 （％）	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 （百万円）	科目	期末残高 （百万円）
役員	日野 茂	-	-	当社常勤 監査役	（被所有） 直接 0.6	-	土地の 賃貸借	15	-	-
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 する会社 等	(有)桐栄オートサービス	群馬県みどり市	11	自動車分 解整備業	-	自動車分解整 備 役員の出向	自動車 分解整備	支払 6 受取 1	未払金 立替金	1 1
	(有)サンフィールド・インダストリー	群馬県桐生市	99	不動産の 賃貸及び 管理	（被所有） 直接 3.4	不動産の賃貸 及び管理 役員の兼任及 び出向	不動産 の賃貸借	支払 10 受取 18	前払費用 立替金	5 0
	(株)ギャラージクローバ	群馬県高崎市	50	自動車の 販売及び 修理	-	自動車の販売 及び修理 役員の出向	自動車 の売買及 び修理	支払 8	未払金 立替金	0 0

（注）1．取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

土地の賃貸借については、当該土地に対する相当地代を勘案し合理的に決定しております。

自動車分解整備については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

福利厚生施設として使用しており、賃貸借については、近隣の地代を参考にした価格によっております。

自動車の売買及び修理については、市場価格を勘案した一般取引条件と同様に決定しております。

(企業結合等関係)

<p>前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p>
<p>1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容</p> <p>結合企業 株式会社ミツバ(当社) 自動車電装部品の製造及び販売</p> <p>被結合企業 自動車電機工業(株)(連結子会社) 自動車電装部品の製造及び販売</p> <p>(2) 企業結合の法的形式</p> <p>当社を存続会社とする簡易吸収合併方式とし、自動車電機工業(株)は解散いたしました。当社は自動車電機工業(株)の全株式を保有しており、合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払は行っておりません。</p> <p>(3) 結合後企業の名称</p> <p>株式会社ミツバ</p> <p>(4) 取引の目的を含む取引の概要</p> <p>経営の効率化をめざすことを目的として、100%子会社の自動車電機工業(株)を吸収合併することを、平成18年11月15日開催の取締役会で決議し、平成19年4月1日付で吸収合併いたしました。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要</p> <p>本合併は、「企業結合に関わる会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月27日企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引に該当するため、内部取引としてすべて消去しております。したがって、当該会計処理が当連結財務諸表に与える影響はありません。</p>	

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	1,303.46	732.07
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額()(円)	14.35	406.43
潜在株式調整後1株当たり当期純利 益金額(円)	13.02	-

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	649	18,376
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失()(百万円)	649	18,376
期中平均株式数(千株)	45,292	45,215
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	4,617	-
(うち新株予約権付社債)	(4,617)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかつ た潜在株式の概要		130%コールオプション条項付第 2回無担保転換社債型新株予約権 付社債(券面総額6,731百万円)。 なお、上記の新株予約権付社債の 概要は「社債明細表」、並びに「第 4提出会社の状況、1株式等の状 況、(2)新株予約権等の状況」に 記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
㈱ミツバ	130%コールオプション 条項付第2回無担保転 換社債型新株予約権付 社債(注)2	平成18.3.7	7,000	6,731	0.0	なし	平成23.3.31
㈱ミツバ	第1回無担保社債	平成15.9.29	70 (70)	-	1.25	なし	平成20.9.29
㈱ミツバ	第2回無担保社債	平成16.9.29	480 (480)	-	0.75	なし	平成20.9.29
㈱ミツバ	第3回無担保社債	平成16.9.29	3,000 (3,000)	-	1.02	なし	平成20.9.29
㈱モミモ	第2回無担保社債	平成15.3.25	100 (100)	-	1.29	なし	平成21.3.25
㈱モミモ	第3回無担保社債	平成19.3.28	200	200	1.53	なし	平成24.3.28
㈱モミモ	第4回無担保社債	平成20.3.28	200	200	1.02	なし	平成23.3.28
㈱モミモ	第5回無担保社債	平成21.3.25	-	100	1.35	なし	平成26.3.25
㈱東日本ダイカスト 工業	第1回無担保社債	平成15.9.5	10 (10)	-	0.81	なし	平成20.9.5
㈱東日本ダイカスト 工業	第2回無担保社債	平成16.9.3	30 (20)	10 (10)	0.97	なし	平成21.9.3
㈱東日本ダイカスト 工業	第3回無担保社債	平成17.9.30	110	110	0.94	なし	平成22.9.30
合計	-	-	11,200 (3,680)	7,351 (10)	-	-	-

(注) 1. 前期末残高及び当期末残高欄の()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	発行すべき 株式	新株予約権 の発行価額 (円)	株式の発行 価格(円)	発行価額の総額 (百万円)	新株予約権の行使 により発行した株 式の発行価額の総 額(百万円)	新株予約権 の付与割合 (%)	新株予約権の 行使期間
第2回	普通株式	無償	1,516	6,731	-	100	平成18.4.3 ~ 平成23.3.30

3. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
10	7,041	200	-	100

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	26,131	42,667	1.4	-
1年以内に返済予定の長期借入金	7,837	7,137	1.3	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	1,020	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	25,264	31,850	1.6	平成22年～28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	705	-	平成22年～26年
合計	59,232	83,381	-	-

(注) 1. 平均利率については借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金 (百万円)	1,526	7,255	8,769	14,209
リース債務 (百万円)	608	36	35	22

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(百万円)	56,774	58,331	55,703	39,164
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額()(百万 円)	815	33	3,939	11,751
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額()(百万 円)	17	1,542	4,545	12,306
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額()(円)	0.38	34.07	100.50	272.17

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,157	13,033
受取手形	1,145	573
売掛金	注2 33,654	注2 22,592
有価証券	132	125
製品	1,703	-
原材料	3,477	-
商品及び製品	-	1,133
仕掛品	1,233	789
貯蔵品	364	-
原材料及び貯蔵品	-	3,704
前払費用	156	202
繰延税金資産	2,219	2,532
未収入金	注2 7,724	注2 4,093
立替金	注2 1,167	注2 1,072
貸付金	注2 1,928	注2 2,459
その他	19	68
貸倒引当金	41	285
流動資産合計	60,045	52,094
固定資産		
有形固定資産		
建物	25,902	25,737
減価償却累計額	19,014	19,097
建物(純額)	6,888	6,639
構築物	2,157	2,079
減価償却累計額	1,787	1,760
構築物(純額)	369	318
機械及び装置	46,853	46,531
減価償却累計額	35,739	36,131
機械及び装置(純額)	11,113	10,400
車両運搬具	303	308
減価償却累計額	243	262
車両運搬具(純額)	60	46
工具、器具及び備品	36,388	36,626
減価償却累計額	32,440	34,523
工具、器具及び備品(純額)	3,947	2,103
土地	3,412	3,412
リース資産	-	1,970
減価償却累計額	-	492

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
リース資産(純額)	-	1,477
建設仮勘定	2,550	2,070
有形固定資産合計	注1 28,341	注1 26,469
無形固定資産		
借地権	143	143
ソフトウェア	1,865	1,449
その他	35	34
無形固定資産合計	2,044	1,627
投資その他の資産		
投資有価証券	注1 12,920	注1 9,278
関係会社株式	31,035	35,964
出資金	1	1
長期貸付金	153	100
従業員長期貸付金	1	-
長期前払費用	7,672	7,576
事業保険	1,003	818
その他	383	130
貸倒引当金	59	49
投資その他の資産合計	53,113	53,821
固定資産合計	83,499	81,918
資産合計	143,544	134,013
負債の部		
流動負債		
買掛金	注2 16,419	注2 8,372
短期借入金	注1 16,216	注1 31,091
1年内返済予定の長期借入金	5,602	4,895
1年内償還予定の社債	3,550	-
リース債務	-	985
未払金	注2 19,468	注2 10,302
未払費用	329	299
未払法人税等	111	84
前受金	1	9
預り金	注2 2,022	注2 1,073
引当金		
賞与引当金	1,859	1,870
製品保証引当金	1,688	2,665
事業構造改善引当金	-	529
引当金計	3,548	5,065
流動負債合計	67,270	62,178

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
固定負債		
新株予約権付社債	7,000	6,731
長期借入金	20,207	注1 28,910
リース債務	-	571
繰延税金負債	3,334	4,178
役員退職慰労引当金	612	532
負ののれん	376	125
その他	5	5
固定負債合計	31,536	41,054
負債合計	98,806	103,233
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,885	9,885
資本剰余金		
資本準備金	16,597	16,597
資本剰余金合計	16,597	16,597
利益剰余金		
利益準備金	1,235	1,235
その他利益剰余金		
償却資産圧縮積立金	30	28
特別償却準備金	235	228
買換資産圧縮積立金	5	5
別途積立金	13,980	13,980
繰越利益剰余金	585	12,158
利益剰余金合計	16,073	3,320
自己株式	266	338
株主資本合計	42,289	29,464
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,448	1,314
繰延ヘッジ損益	-	-
評価・換算差額等合計	2,448	1,314
純資産合計	44,738	30,779
負債純資産合計	143,544	134,013

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
製品売上高	147,841	121,254
ロイヤリティー収入	2,480	2,191
売上高合計	注1 150,321	注1 123,445
売上原価		
製品期首たな卸高	1,222	1,703
当期製品製造原価	136,007	118,727
他勘定受入高	注2 2,329	注2 2,136
合計	139,560	122,567
他勘定振替高	注3 87	注3 76
製品期末たな卸高	1,703	1,133
製品売上原価	注1 137,769	注1,注4 121,357
売上総利益	12,552	2,088
販売費及び一般管理費		
販売費	注5 7,000	注5 5,850
一般管理費	注5,注6 5,899	注5,注6 5,166
販売費及び一般管理費合計	12,900	11,016
営業損失()	348	8,928
営業外収益		
受取利息	注7 65	注7 55
受取配当金	注7 1,929	注7 2,953
賃貸料	注7 198	注7 304
負ののれん償却額	251	251
その他	注7 366	注7 303
営業外収益合計	2,811	3,868
営業外費用		
支払利息	590	712
社債利息	40	17
為替差損	532	253
たな卸資産廃棄損	65	-
たな卸資産評価損	8	-
賃貸料原価	155	190
シンジケートローン手数料	-	177
デリバティブ取引損失	-	171
その他	93	128
営業外費用合計	1,486	1,651
経常利益又は経常損失()	977	6,711

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
前期損益修正益	128	-
固定資産売却益	注8 3	注8 1
製品保証引当金戻入額	-	78
受取配当金	1,200	1,049
その他	-	31
特別利益合計	1,332	1,161
特別損失		
固定資産売却損	注9 10	注9 5
固定資産除却損	注10 129	注10 203
投資有価証券評価損	278	2,154
たな卸資産評価損	-	100
子会社清算損	-	165
製品保証引当金繰入額	379	1,255
事業構造改善引当金繰入額	-	529
貸倒引当金繰入額	-	257
抱合せ株式消滅差損	1,629	-
減損損失	-	注11 50
その他	120	274
特別損失合計	2,547	4,996
税引前当期純損失()	238	10,546
法人税、住民税及び事業税	338	596
過年度法人税等	88	36
法人税等調整額	1	1,301
法人税等合計	251	1,935
当期純損失()	490	12,481

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
材料費			76,241	56.0	64,593	54.2	
労務費			22,771	16.7	23,088	19.3	
経費							
外注加工費		20,609		16,584			
減価償却費		6,309		6,819			
その他		10,178	37,098	27.3	8,151	31,555	26.5
当期総製造費用			136,111	100.0		119,236	100.0
期首仕掛品たな卸高			1,134			1,233	
他勘定より振替高	1		974			-	
合計			138,219			120,470	
他勘定へ振替高	2		978			953	
期末仕掛品たな卸高			1,233			789	
当期製品製造原価			136,007			118,727	

(注)

前事業年度		当事業年度	
1. 合併によるたな卸資産の取得		1.	
2. 他勘定へ振替高の内訳		2. 他勘定へ振替高の内訳	
固定資産	348百万円	固定資産	300百万円
たな卸資産	307百万円	たな卸資産	320百万円
販売費及び一般管理費	176百万円	販売費及び一般管理費	160百万円
立替金	63百万円	立替金	33百万円
その他	82百万円	その他	139百万円
計	978百万円	計	953百万円
3. 原価計算の方法		3. 原価計算の方法	同左
組別総合原価計算を原則としており、材料費、労務費、経費とも予定をもって計算し、期末原価差額は当期売上原価と期末におけるたな卸資産に配賦しております。但し、内作の機械、工具等特殊なものについては、個別原価計算を行っております。			

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	9,885	9,885
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,885	9,885
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	16,597	16,597
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	16,597	16,597
資本剰余金合計		
前期末残高	16,597	16,597
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	16,597	16,597
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,235	1,235
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,235	1,235
その他利益剰余金		
償却資産圧縮積立金		
前期末残高	12	30
当期変動額		
償却資産圧縮積立金の取崩	2	1
合併による変動額	19	-
当期変動額合計	17	1
当期末残高	30	28
特別償却準備金		
前期末残高	163	235
当期変動額		
特別償却準備金の繰入れ	52	58
特別償却準備金の取崩	65	65
合併による変動額	85	-
当期変動額合計	72	6
当期末残高	235	228

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
買換資産圧縮積立金		
前期末残高	-	5
当期変動額		
合併による変動額	5	-
当期変動額合計	5	-
当期末残高	5	5
別途積立金		
前期末残高	13,980	13,980
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,980	13,980
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,534	585
当期変動額		
償却資産圧縮積立金の取崩	2	1
特別償却準備金の繰入れ	52	58
特別償却準備金の取崩	65	65
剰余金の配当	362	271
当期純損失()	490	12,481
合併による変動額	111	-
当期変動額合計	948	12,744
当期末残高	585	12,158
利益剰余金合計		
前期末残高	16,926	16,073
当期変動額		
償却資産圧縮積立金の取崩	-	-
特別償却準備金の繰入れ	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
剰余金の配当	362	271
当期純損失()	490	12,481
合併による変動額	-	-
当期変動額合計	852	12,752
当期末残高	16,073	3,320
自己株式		
前期末残高	244	266
当期変動額		
自己株式の取得	21	71
当期変動額合計	21	71
当期末残高	266	338

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	43,163	42,289
当期変動額		
剰余金の配当	362	271
当期純損失()	490	12,481
自己株式の取得	21	71
当期変動額合計	874	12,824
当期末残高	42,289	29,464
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,233	2,448
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,784	1,134
当期変動額合計	2,784	1,134
当期末残高	2,448	1,314
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,233	2,448
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,784	1,134
当期変動額合計	2,784	1,134
当期末残高	2,448	1,314
純資産合計		
前期末残高	48,396	44,738
当期変動額		
剰余金の配当	362	271
当期純損失()	490	12,481
自己株式の取得	21	71
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,784	1,134
当期変動額合計	3,658	13,958
当期末残高	44,738	30,779

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1)満期保有目的の債券 同左 (2)子会社株式及び関連会社株式 同左 (3)その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品、仕掛品、原材料 総平均法による原価法を採用しております。 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。	製品、仕掛品、原材料 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業損失及び経常損失が898百万円、税引前当期純損失が、998百万円増加しております。
4. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15～35年 機械及び装置 12年 車両及び運搬具 4～6年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業損失は490百万円増加、経常利益は同額減少、税引前当期純損失は同額増加しております。	(1)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15～35年 機械及び装置 9年 車両及び運搬具 4～6年

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業損失は478百万円増加、経常利益は同額減少、税引前当期純損失は同額増加しております。</p> <p>(2)無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>機械装置については、従来、耐用年数を12年としておりましたが当事業年度より9年に変更しております。</p> <p>これは、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものです。</p> <p>これにより営業損失、経常損失及び税引前当期純損失がそれぞれ427百万円増加しております。</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 売上債権その他これに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3)役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。なお、当事業年度末における残高はありません。</p> <p>(4)製品保証引当金 製品の返品による交換費用に備えるため、過去3年間の平均返品率に基づき計上しております。</p> <p>また、発生額を個別に見積ることができる費用についてはその見積額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)役員賞与引当金 同左</p> <p>(4)製品保証引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(6)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 ただし、年金資産の見込額が退職給付債務を上回ったため、当該金額を前払年金費用として投資その他の資産の「長期前払費用」に計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p>	<p>(5)事業構造改善引当金 事業構造改善の実施に伴い、発生することが見込まれる損失に備えるため、合理的に見積られる金額を計上しております。 (6)退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	(7)役員退職慰労引当金 役員(取締役兼執行役員含む)及び執行役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。	(7)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。
7.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
8.ヘッジ会計の方法	(1)ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たす為替予約等について、振当処理を行っております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....デリバティブ取引(為替予約取引) ヘッジ対象.....相場変動等による損失の可能性のある売上債権 (3)ヘッジ方針 通常の営業過程における輸出取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約(主として包括予約)を行っております。 (4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動の累計額とヘッジ対象の変動の累計額との比率を比較して有効性を判断しております。	(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たす為替予約等については、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....為替予約取引、商品スワップ取引、金利スワップ取引 ヘッジ対象.....外貨建売上債権及び外貨建仕入債務、原材料仕入、借入金 (3)ヘッジ方針 通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動リスク、材料購入取引における価格変動リスク及び借入金の金利変動リスクを回避する目的で、それぞれ為替予約(主として包括予約)、商品スワップ及び金利スワップ取引を行っております。 (4)ヘッジ有効性評価の方法 同左
9.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き適用しております。</p> <p>これに伴う、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>「賃貸料原価」は、前事業年度においては、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度においては、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「賃貸料原価」は、29百万円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「製品」「原材料」「仕掛品」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p>

【注記事項】
（貸借対照表関係）

前事業年度 (平成20年3月31日)					当事業年度 (平成21年3月31日)				
(注1)担保に供している資産は次のとおりであります。					(注1)担保に供している資産は次のとおりであります。				
担保資産		担保資産に対する債務			担保資産		担保資産に対する債務		
種類	期末簿価 (百万円)	担保権の種類	内容	期末残高 (百万円)	種類	期末簿価 (百万円)	担保権の種類	内容	期末残高 (百万円)
建物及び 構築物	637	工場財団	短期借入金	4,300	建物及び 構築物	713	工場財団	短期借入金	791
機械装置	546				機械装置	887			
工具器具 及び備品	6				工具器具 及び備品	-			
土地	655				土地	655			
小計	1,845	-	-	4,300	小計	2,256	-	小計	3,991
投資有価証券	4,368	抵当権	短期借入金	3,000	投資有価証券	4,378	抵当権	短期借入金	3,000
小計	4,368	-	-	3,000	小計	4,378	-	小計	3,000
合計	6,213	-	-	7,300	合計	6,634	-	合計	6,991
(注2)関係会社に対する主な資産・負債で区分掲記されたもののほか、各科目に含まれているものは次のとおりであります。					(注2)関係会社に対する主な資産・負債で区分掲記されたもののほか、各科目に含まれているものは次のとおりであります。				
売掛金(百万円)		12,092			売掛金(百万円)		8,398		
未収入金(百万円)		2,037			未収入金(百万円)		1,763		
立替金(百万円)		1,106			立替金(百万円)		1,009		
貸付金(百万円)		2,077			貸付金(百万円)		2,158		
買掛金(百万円)		4,239			買掛金(百万円)		1,987		
未払金(百万円)		5,322			未払金(百万円)		2,990		
預り金(百万円)		1,800			預り金(百万円)		900		

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
(3)保証債務等 関係会社の、金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。		(3)保証債務等 関係会社の、金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。	
㈱ムサシ	410百万円	㈱オフィス・アドバン	400百万円
ミツバ・バースタウン・インコーポレーテッド	2,093百万円 (20.9百万USドル)	㈱宮崎ミツバ	374百万円
ミツバ・マニュファクチュアリング・パタンガス・コーポレーション	1,600百万円	ミツバ・バースタウン・インコーポレーテッド	540百万円 (5.5百万USドル)
ミツバ・オートモーティブ・システムズ・オブ・ヨーロッパ・ケー・エフ・ティー	572百万円 (3百万ユーロ等)	ミツバ・マニュファクチュアリング・パタンガス・コーポレーション	1,100百万円
三葉電器(大連)有限公司	400百万円	ミツバ・オートモーティブ・システムズ・オブ・ヨーロッパ・ケー・エフ・ティー	489百万円 (3.2百万ユーロ等)
その他5社	635百万円 (1.7百万USドル等)	ミツバ・エムテック・ベトナム・カンパニーリミテッド	267百万円 (2.3百万USドル等)
計	5,712百万円	三葉電器(大連)有限公司	229百万円
		その他4社	396百万円 (3.8百万USドル等)
		計	3,797百万円
上記の内、外貨建保証債務等は、決算日の為替相場により円換算しております。		上記の内、外貨建保証債務等は、決算日の為替相場により円換算しております。	
(4)当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。また、貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。		(4)当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。また、貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。	
当座貸越極度額及び	30,100百万円	当座貸越極度額及び	32,900百万円
貸出コミットメントの総額		貸出コミットメントの総額	
借入実行額	12,600百万円	借入実行額	27,300百万円
差引額	17,500百万円	差引額	5,600百万円

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
(5)	(5) 当社は、平成19年7月27日付(長期借入金50億円)、平成20年3月25日付(長期借入金35億円)、平成20年9月26日付(長期借入金85億円)及び平成19年9月28日付(コミットメントライン契約200億円)のシンジケートローン契約を締結しており、下記の財務制限条項が付されております。 各年度の決算期末日において、連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、平成21年3月期末の金額の75%以上に維持すること。 各年度の決算期末日において、連結損益計算書及び単体の損益計算書上の経常利益につき2期連続して損失を計上しないこと。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(注1) 関係会社に対する主要な取引高は次のとおりであります。	(注1) 関係会社に対する主要な取引高は次のとおりであります。
売上高 42,950百万円	売上高 33,650百万円
材料仕入高 61,707百万円	材料仕入高 43,344百万円
(注2) 他勘定より振替高の内訳は次のとおりであります。	(注2) 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。
建設仮勘定 1,955百万円	建設仮勘定 2,136百万円
その他 373百万円	
計 2,329百万円	
(注3) 他勘定へ振替高の内訳は次のとおりであります。	(注3) 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。
技術研究費 33百万円	技術研究費 15百万円
製品保証費 27百万円	製品保証費 0百万円
その他 26百万円	その他 60百万円
計 87百万円	計 76百万円
(注4)	(注4) 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 898百万円
(注5) 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	(注5) 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
販売費 給料・賞与 723百万円	販売費 給料・賞与 667百万円
運搬費保管料 5,018百万円	運搬費保管料 4,018百万円
賞与引当金繰入額 56百万円	賞与引当金繰入額 52百万円
事務委託料 85百万円	事務委託料 173百万円
減価償却費 32百万円	減価償却費 19百万円
一般管理費 役員報酬・給料・賞与 1,735百万円	一般管理費 役員報酬・給料・賞与 1,447百万円
製品保証引当金繰入額 643百万円	製品保証引当金繰入額 511百万円
事務委託料 564百万円	事務委託料 177百万円
賞与引当金繰入額 70百万円	賞与引当金繰入額 80百万円
役員退職引当金繰入額 73百万円	役員退職引当金繰入額 74百万円
減価償却費 652百万円	減価償却費 694百万円
(注6) 研究開発費の総額	(注6) 研究開発費の総額
一般管理費に含まれる研究開発費 194百万円	一般管理費に含まれる研究開発費 172百万円
なお、当期製造費用に含まれている研究開発費はありません。	
(注7) 営業外収益のうち関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。	(注7) 営業外収益のうち関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。
受取配当金 1,608百万円	受取配当金 2,652百万円
賃貸料等 416百万円	賃貸料等 453百万円
計 2,024百万円	計 3,105百万円

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																								
(注8) 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 3百万円 車両及び運搬具 0百万円 工具器具及び備品 0百万円 計 3百万円	(注8) 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 0百万円 車両及び運搬具 0百万円 工具器具及び備品 0百万円 計 1百万円																								
(注9) 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 10百万円 車両及び運搬具 0百万円 工具器具及び備品 0百万円 計 10百万円	(注9) 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 4百万円 工具器具及び備品 0百万円 計 5百万円																								
(注10) 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 14百万円 機械及び装置 89百万円 車両及び運搬具 0百万円 工具器具及び備品 23百万円 ソフトウェア 1百万円 計 129百万円	(注10) 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 59百万円 機械及び装置 109百万円 車両及び運搬具 0百万円 工具器具及び備品 18百万円 ソフトウェア 16百万円 計 203百万円																								
(注11)	(注11) 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>群馬県みどり市</td> <td>事業用資産</td> <td>機械及び装置</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>群馬県藤岡市</td> <td>事業用資産</td> <td>機械及び装置等</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>新潟県南魚沼市</td> <td>事業用資産</td> <td>機械及び装置</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>静岡県菊川市</td> <td>事業用資産</td> <td>機械及び装置等</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>50百万円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	金額	群馬県みどり市	事業用資産	機械及び装置	8百万円	群馬県藤岡市	事業用資産	機械及び装置等	18百万円	新潟県南魚沼市	事業用資産	機械及び装置	13百万円	静岡県菊川市	事業用資産	機械及び装置等	9百万円	合計	-	-	50百万円
場所	用途	種類	金額																						
群馬県みどり市	事業用資産	機械及び装置	8百万円																						
群馬県藤岡市	事業用資産	機械及び装置等	18百万円																						
新潟県南魚沼市	事業用資産	機械及び装置	13百万円																						
静岡県菊川市	事業用資産	機械及び装置等	9百万円																						
合計	-	-	50百万円																						
	<p>当社は、事業の種類別セグメントを基礎として資産のグルーピングを行い、共用資産及び遊休資産については、個々の資産単位で資産のグルーピングを行っております。上記の資産は市場の需要が変化し稼働が著しく低下したことにより、回収可能価額が帳簿価額を下回っているため、当事業年度において、減損損失50百万円を特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、機械及び装置等については帳簿価格を備忘価格まで減額しております。</p>																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	273	27	-	301
合計	273	27	-	301

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加27千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	301	129	-	430
合計	301	129	-	430

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加129千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>				<p>1.ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 輸送用機器関連事業における生産設備(工具器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却方法 重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に順じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械及び装置	1,026	324	701	機械及び装置	949	348	601
車両及び運搬具	16	14	1	車両及び運搬具	17	7	9
工具器具及び備品	229	159	69	工具器具及び備品	209	176	32
合計	1,271	498	773	合計	1,176	533	643
<p>(2)未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年内 142百万円</p> <p>1年超 648百万円</p> <p>合計 791百万円</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <p>支払リース料 196百万円</p> <p>減価償却費相当額 152百万円</p> <p>支払利息相当額 22百万円</p> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>				<p>(2)未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年内 126百万円</p> <p>1年超 538百万円</p> <p>合計 665百万円</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <p>支払リース料 167百万円</p> <p>減価償却費相当額 146百万円</p> <p>支払利息相当額 24百万円</p> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>			
<p>2.オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <p>1年内 16百万円</p> <p>1年超 49百万円</p> <p>合計 65百万円</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>				<p>2.オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <p>1年内 13百万円</p> <p>1年超 37百万円</p> <p>合計 50百万円</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>			

(有価証券関係)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	前事業年度(平成20年3月31日)			当事業年度(平成21年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,417	1,890	472	1,417	1,661	243

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成20年3月31日現在) (単位 百万円)	当事業年度 (平成21年3月31日現在) (単位 百万円)
繰延税金資産		
子会社株式評価損	1,890	1,993
賞与引当金	752	756
共済会資産	151	128
製品保証引当金	683	1,077
未払事業税	22	12
退職給付引当金	361	-
繰越外国税額控除	599	863
繰越欠損金	1,574	5,810
その他	852	1,394
繰延税金資産小計	6,897	12,036
評価性引当額	2,622	9,506
繰延税金資産合計	4,275	2,530
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,662	892
特別償却準備金	159	155
前払年金費用	3,078	3,037
その他	488	91
繰延税金負債合計	5,389	4,176
繰延税金負債純額	1,114	1,646

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異については、税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(企業結合等関係)

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要 「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(企業結合等関係)に記載のとおりであります。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要 本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っており、被合併会社から受入れた資産及び負債は、合併期日の前日に付された適正な帳簿価額により計上し、その他有価証券評価差額金は、適正な帳簿価額のうち、支配獲得後に当該被合併会社が計上したものを引き継いでおります。また、連結財務諸表において計上している当該被合併会社の株式取得に係る負ののれんの未償却残高(628百万円)を、そのまま負ののれんとして引き継いでおり、償却期間は2.5年間(残存償却期間)で均等償却しております。なお、被合併会社から受入れた資産、負債、引き継いだ負ののれん及びその他有価証券評価差額金と、当該子会社株式の帳簿価額との差額(1,629百万円)を「抱合せ株式消滅差損」として特別損失に計上しております。</p>	

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	988.03	681.70
1株当たり当期純損失金額()(円)	10.82	276.04
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-
	1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失() (百万円)	490	12,481
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純損失()(百万円)	490	12,481
期中平均株式数(千株)	45,292	45,215
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	-
(うち新株予約権付社債)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	130%コールオプション条項付第2回無担保転換社債型新株予約権付社債(券面総額7,000百万円)。 なお、上記の新株予約権付社債の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	130%コールオプション条項付第2回無担保転換社債型新株予約権付社債(券面総額6,731百万円)。 なお、上記の新株予約権付社債の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価 証券	その他 有価証券	本田技研工業(株)	4,902
		(株)横浜銀行	1,193
		(株)みずほフィナンシャルグループ	581
		日産自動車(株)	386
		日本ワイパブレード(株)	256
		(株)群馬銀行	209
		住友不動産(株)	203
		(株)タチエス	144
		(株)東和銀行	130
		(株)ユニバンス	112
		トヨタ自動車(株)	100
		三菱鉛筆(株)	98
		その他64銘柄	903
		計	

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価 証券	その他 有価証券	転換社債1銘柄	0
		小計	0
計		1	0

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口数)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他 有価証券	大和公社債投信	100
		MMF	10
		その他投資信託受益証券1銘柄	14
小計		-	125
投資有価 証券	その他 有価証券	ソフトバンク・インターネットファンド	32
		その他証券投資信託受益証券2銘柄	22
		小計	54
計		-	179

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	25,902	377	543	25,737	19,097	586	6,639
構築物	2,157	12	90	2,079	1,760	49	318
機械及び装置	46,853	2,602	2,923	46,531	36,131	3,090	10,400
車両運搬具	303	20	14	308	262	32	46
工具、器具及び備品	36,388	812	574	36,626	34,523	2,629	2,103
リース資産	-	1,970	-	1,970	492	492	1,477
土地	3,412	-	-	3,412	-	-	3,412
建設仮勘定	2,550	7,125	7,606	2,070	-	-	2,070
有形固定資産計	117,567	12,922	11,753	118,736	92,267	6,881	26,469
無形固定資産							
借地権	143	-	-	143	-	-	143
ソフトウェア	4,042	385	16	4,412	2,962	784	1,449
その他	57	-	-	57	23	1	34
無形固定資産計	4,243	385	16	4,612	2,985	786	1,627
長期前払費用	7,672	48	145	7,576	-	-	7,576
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	工作機械	207百万円
	生産設備	2,380百万円
工具、器具及び備品	金型	83百万円
	治具	272百万円
リース資産	金型	1,970百万円
建設仮勘定	機械及び装置	3,998百万円
	金型等	3,127百万円

2. 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	工作機械	164百万円
	生産設備	2,756百万円
工具、器具及び備品	金型	272百万円
	治具	52百万円
	冷暖房機器	23百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	100	257	5	18	334
賞与引当金	1,859	1,870	1,859	-	1,870
製品保証引当金	1,688	1,767	711	78	2,665
事業構造改善引当金	-	529	-	-	529
役員退職引当金	612	74	146	7	532

- (注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権に対する貸倒引当額の洗替額であります。
2. 製品保証引当金の「当期減少額(その他)」は、前期引当額と実際支出額の差額を戻入れたものであります。
3. 役員退職引当金の「当期減少額(その他)」は、前期引当額と実際支出額の差額を戻入れたものであります。
4. 製品保証引当金の当期増加額には、個別に見積った製品保証引当金繰入額1,255百万円(特別損失)が含まれております。

(2)【主な資産及び負債の内容】

a 流動資産

(イ) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1
預金の種類	
当座預金	353
普通預金	127
通知預金	10,530
定期預金	2,020
小計	13,031
合計	13,033

(ロ) 受取手形

取引先名	金額(百万円)	期日別	金額(百万円)
ハネウェルジャパン(株)	221	平成21年4月期日	206
ベバストジャパン(株)	154	平成21年5月期日	161
富士機工(株)	117	平成21年6月期日	146
千代田工業(株)	33	平成21年7月期日	58
永興電機工業(株)	13	平成21年8月期日	1
その他	32		
計	573		573

(ハ) 売掛金
相手先別内訳

取引先名	金額(百万円)
(株)城南製作所	1,973
本田技研工業(株)	1,698
アメリカン・ミツバ・コーポレーション	1,623
タイサミット・ミツバ・エレクトリック・マニユファ クチュアリング・カンパニーリミテッド	1,546
富士重工業(株)	1,201
日本精工(株)	900
その他	13,647
計	22,592

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) C ($\frac{C}{A+B} \times 100$)	滞留期間(月) A + D B ($\frac{A+D}{B}$)
33,654	129,617	140,679	22,592	86.2	2.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜処理を採用しておりますが、上記発生高には消費税等が含まれております。

(二) 製品及び商品

品目	金額(百万円)
四輪電装	808
二輪・汎用電装	202
応用機器	121
その他	0
計	1,133

(ホ) 仕掛品

品目	金額(百万円)
四輪電装	659
二輪・汎用電装	97
応用機器	9
その他	23
計	789

(へ) 原材料及び貯蔵品

品目	金額(百万円)
原材料	
原材料	208
部分品	3,148
未着品	33
小計	3,389
貯蔵品	
生産技術貯蔵品	171
試作用貯蔵品	55
工場貯蔵品	50
補助材料	31
その他	5
小計	314
合計	3,704

(ト) 未収入金

品目	金額(百万円)
SMBCファイナンスサービス(株)	679
広州三葉電機有限公司	503
(株)サンヨー	310
浜銀ファイナンス(株)	236
その他	2,363
計	4,093

b 投資その他の資産

(イ) 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
アメリカン・ミツバ・コーポレーション	6,512
ミツバ・マニュファクチュアリング・バタンガス・コーポレーション	6,158
ミツバ・パーズタウン・インコーポレーテッド	2,560
ミツバ・シカル・インディア・リミテッド	2,233
三葉電器(大連)有限公司	2,133
その他47銘柄	16,365
計	35,964

c 流動負債
 (イ) 買掛金

取引先名	金額(百万円)
日本ワイパブレード(株)	389
(株)サンユー	330
(株)大嶋電機製作所	284
大同興業(株)	247
協立機電工業(株)	223
その他	6,897
計	8,372

(ロ) 短期借入金

取引先名	金額(百万円)
(株)横浜銀行	13,151
(株)三井住友銀行	4,160
(株)足利銀行	3,080
(株)みずほコーポレート銀行	2,520
三菱UFJ信託銀行(株)	2,260
その他	5,920
計	31,091

(ハ) 未払金

取引先名	金額（百万円）
グローバルファクタリング(株)	2,477
(株)オフィス・アドバン	2,384
浜銀ファイナンス(株)	1,899
(株)群馬銀行	865
(株)足利銀行	448
その他	2,225
計	10,302

d 固定負債

(イ)新株予約権付社債

取引先名	金額（百万円）
第2回無担保転換社債型新株予約権付社債	6,731
計	6,731

(ロ)長期借入金

取引先名	金額（百万円）
(株)横浜銀行	11,300
(株)日本政策投資銀行	3,500
(株)みずほコーポレート銀行	3,200
(株)商工組合中央金庫	2,200
三菱UFJ信託銀行(株)	1,800
その他	6,910
計	28,910

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所	(特定口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特定口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL： http://www.mitsuba.co.jp/ir/koukoku.html
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡し請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第63期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月27日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第64期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月8日関東財務局長に提出

（第64期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月13日関東財務局長に提出

（第64期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月12日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月9日

株式会社ミツバ

取締役会 御中

新宿監査法人

指定社員 公認会計士 田中 信行 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 橋本 実 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミツバの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミツバ及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

株式会社ミツバ

取締役会 御中

新宿監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中 信行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 壬生 米秋 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋本 実 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミツバの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミツバ及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ミツバの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ミツバが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月9日

株式会社ミツバ

取締役会 御中

新宿監査法人

指定社員 公認会計士 田中 信行 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 橋本 実 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミツバの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミツバの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

株式会社ミツバ

取締役会 御中

新宿監査法人

指定社員 公認会計士 田中 信行 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 壬生 米秋 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 橋本 実 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミツバの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミツバの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。